

有 価 証 券 報 告 書

第 62 期

自 平成19年 4 月 1 日

至 平成20年 3 月31日

グローリー株式会社

(E01650)

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) ライツプランの内容	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	23
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	78
2. 財務諸表等	79
(1) 財務諸表	79
(2) 主な資産及び負債の内容	106
(3) その他	110
第6 提出会社の株式事務の概要	111
第7 提出会社の参考情報	112
1. 提出会社の親会社等の情報	112
2. その他の参考情報	112
第二部 提出会社の保証会社等の情報	113
[監 査 報 告 書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第62期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	グローリー株式会社
【英訳名】	GLORY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 秀人
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	079（297）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理統括部長 田中 修
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	079（297）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理統括部長 田中 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	176,765	188,881	141,231	164,539	185,181
経常利益（百万円）	29,870	32,267	6,132	13,406	21,582
当期純利益（百万円）	17,527	19,306	740	6,461	11,711
純資産額（百万円）	128,504	146,657	146,134	150,841	151,734
総資産額（百万円）	213,844	217,460	206,361	216,988	209,236
1株当たり純資産額（円）	1,729.93	1,974.60	1,970.11	2,025.39	2,110.69
1株当たり当期純利益金額（円）	233.19	257.00	9.14	87.15	160.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	60.1	67.4	70.8	69.2	72.3
自己資本利益率（％）	14.7	14.0	0.5	4.4	7.8
株価収益率（倍）	7.7	7.8	279.0	26.3	13.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	17,659	35,073	△2,617	18,707	22,064
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△5,152	△34,252	△4,732	△5,417	△5,743
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,412	△1,147	△5,209	△7,602	△9,352
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	65,997	65,728	53,300	59,435	66,111
従業員数（人）	5,038	5,211	5,200	5,290	5,346

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年3月19日付で株式分割（1株につき2株の割合で分割）を行っており、1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

4. 純資産の額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	112,542	113,328	73,370	113,733	157,062
経常利益 (百万円)	19,071	18,939	4,651	12,099	17,394
当期純利益 (百万円)	12,166	13,587	2,652	29,115	10,523
資本金 (百万円)	12,892	12,892	12,892	12,892	12,892
発行済株式総数 (株)	74,236,210	74,236,210	74,236,210	74,236,210	72,838,210
純資産額 (百万円)	97,968	110,347	111,316	138,654	138,776
総資産額 (百万円)	142,218	141,443	134,575	189,960	182,638
1株当たり純資産額 (円)	1,319.97	1,486.77	1,501.04	1,870.08	1,935.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (8.00)	30.00 (5.00)	22.00 (11.00)	30.00 (11.00)	40.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	162.76	181.76	35.46	392.69	144.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.9	78.0	82.7	73.0	76.0
自己資本利益率 (%)	13.3	13.0	2.4	23.3	7.6
株価収益率 (倍)	11.1	11.0	71.9	5.8	14.7
配当性向 (%)	11.1	16.5	62.0	7.6	27.7
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,772 (200)	1,775	1,783	3,317	3,380

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年3月19日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を行っており、1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

4. 純資産の額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 第58期の1株当たり配当額22円は、特別配当8円を含んでおります。

6. 第59期の1株当たり配当額30円は、特別配当20円を含んでおります。

7. 第61期の1株当たり配当額30円は、特別配当2円を含んでおります。

8. 第62期の1株当たり配当額40円は、特別配当12円を含んでおります。

2【沿革】

大正7年3月	兵庫県姫路市延末にて、故尾上作兵衛が個人経営で電球製造機の修理・販売を開始
昭和11年1月	合名会社国栄機械製作所に改組（出資金5万円）し、石油発動機の製造販売開始
昭和19年11月	合名会社国栄機械製作所を株式会社国栄機械製作所と改組、資本金150万円にて設立、軍需用船舶向レシプロエンジンを製造販売開始
昭和25年2月	造幣局向硬貨計数機を開発し製造販売開始
昭和28年12月	硬貨計算機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和32年3月	当社の営業部門を分離独立し、国栄商事株式会社（グローリー商事株式会社）を設立
昭和33年12月	煙草販売機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和37年4月	硬貨包装機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和39年11月	硬貨選別機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和40年2月	千円紙幣両替機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和40年12月	日送り付コインロッカー（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和44年3月	コインロッカーの販売及び自動販売機のオペレーションを目的として、グローリーサービス株式会社を設立
昭和45年2月	当社製品の板金、塗装の製造を主とする昭和塗装整備株式会社を買収し、社名をグローリー機器株式会社と変更
昭和46年1月	現金支払機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和46年11月	旧グローリー工業株式会社を吸収合併し、合併後の新社名をグローリー工業株式会社と改称
昭和55年8月	北海道地域におけるグローリー商事株式会社の総販売代理店、第一事務器株式会社をグローリー商事株式会社が買収し、社名を北海道グローリー株式会社と変更
昭和56年10月	証書管理機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和56年10月	当社製品の組立製造を目的として、株式会社ジーエヌシステム（現加西グローリー株式会社）を設立
昭和57年2月	米国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、米国にGlory(U.S.A.)INC.を設立
昭和58年11月	株式を大阪証券取引所市場第二部へ新規上場
昭和59年2月	当社製品の組立製造を目的として、佐用グローリー株式会社を設立
昭和63年2月	当社製品の板金部品加工を目的として、福崎工業有限会社（現グローリーテック株式会社）を設立
平成3年7月	欧州における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、ドイツにGlory GmbHを設立
平成6年8月	当社製品の組立製造を目的として、フィリピンにGLORY (PHILIPPINES), INC.を設立
平成6年9月	当社製品の組立製造を目的として、グローリーエンジニアリング株式会社を設立
平成7年2月	遊技機器市場における販売及び保守を目的として、グローリー商事株式会社がジー・エー・エム株式会社（現グローリー・リンクス株式会社）の株式を全面買収し、完全子会社化
平成8年4月	東南アジアならびにオセアニアにおける当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、シンガポールにGLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTDを設立
平成12年3月	当社は、グローリー商事株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化
平成12年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成12年12月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年7月	中国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、香港にGLORY CASH HANDLING SYSTEMS (CHINA) LIMITEDを設立
平成14年3月	当社は、グローリー機器株式会社、加西グローリー株式会社及び佐用グローリー株式会社と株式交換を行い、3社を完全子会社化
平成14年4月	グローリー・リンクス株式会社は、ジー・エー・エム株式会社を吸収合併
平成15年2月	中国における当社製品の製造及び販売を目的として、光栄電子工業（蘇州）有限公司を設立
平成15年9月	中国における当社製品の販売及びアフターサービスを目的として、グローリー商事株式会社が光栄国際貿易（上海）有限公司を設立
平成16年7月	欧州における当社製品の開発、製造、販売及びアフターサービスを目的として、ドイツの貨幣処理機メーカー等を傘下に持つ持株会社Reis Eurosystems AG（現 Glory Europe GmbH）の株式を譲受け、Glory Europe GmbH、Standardwerk Eugen Reis GmbH、Reis Service GmbHを完全子会社化
平成17年4月	遊技カード及び関連機器の販売を目的として、グローリー商事株式会社がナスカ株式会社の株式を取得し、同社を子会社化
平成18年10月	グローリー商事株式会社を吸収合併し、社名をグローリー株式会社へ変更

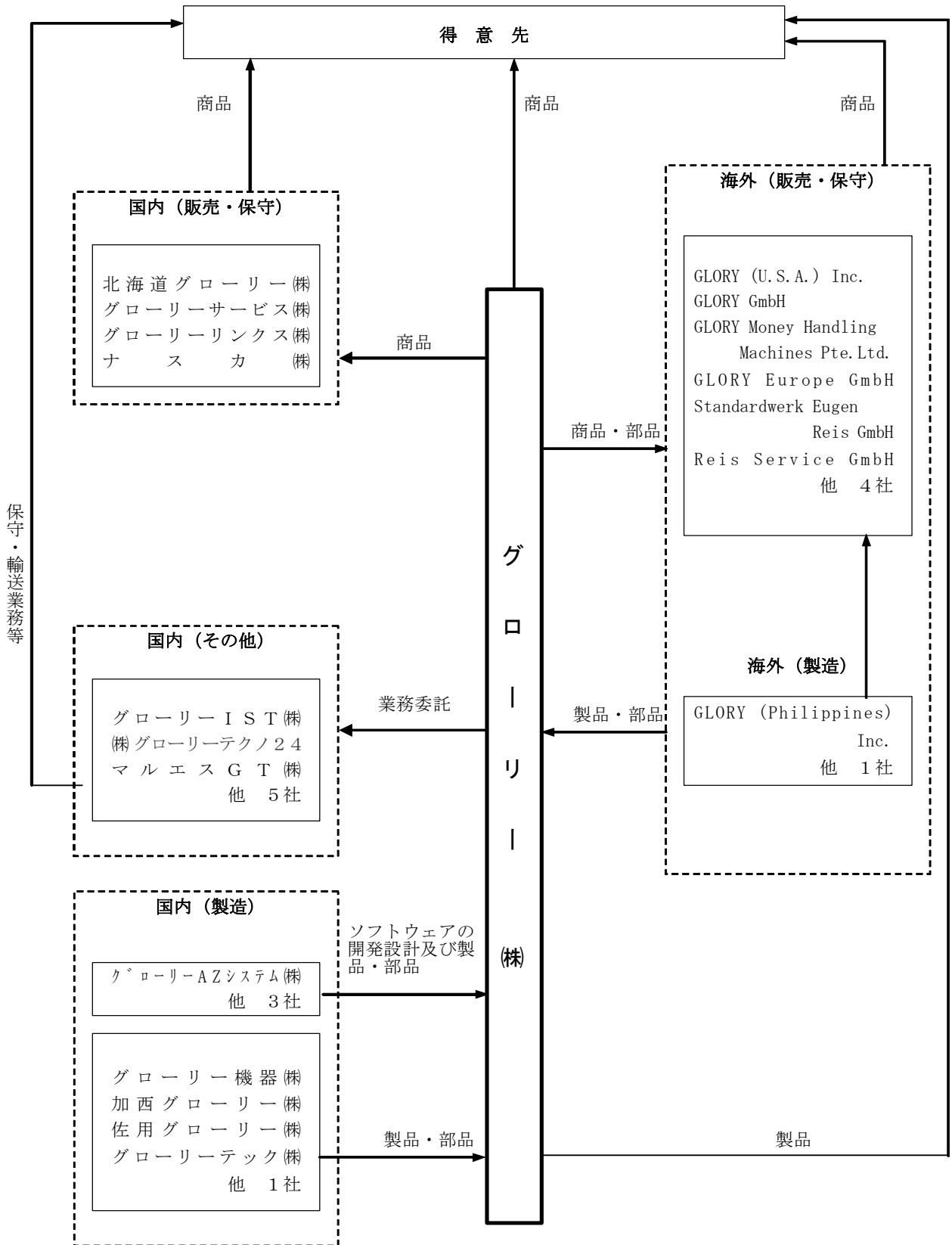
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー株式会社）、子会社29社及び関連会社4社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機及び自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係わる当社と主要な関係会社の位置付け及び事業区分との関連は、次のとおりであります。

		貨幣処理機及び貨幣端末機	自動販売機及び自動サービス機器	その他の商品及び製品
国内	グローリー(株)	○	○	○
	グローリー機器(株)		○	○
	佐用グローリー(株)	○		
	加西グローリー(株)	○		
	グローリーテック(株)	○		○
	北海道グローリー(株)	○	○	○
	グローリーリンクス(株)		○	
	ナスカ(株)		○	
	グローリーサービス(株)		○	
海外	GLORY (U. S. A.) Inc.	○		
	GLORY GmbH	○		
	GLORY Money Handling Machines Pte. Ltd.	○		
	Standardwerk Eugen Reis GmbH	○		
	Reis Service GmbH	○		
	GLORY Europe GmbH	○		

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
北海道グローリー(株)	札幌市中央区	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	北海道における当社製品の販売・保守 役員の兼任等……有
グローリーサービス(株)	大阪市北区	40	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	コインロッカーの販売・保守・オペレーション 役員の兼任等……有
グローリーリンクス(株) (注) 7	東京都台東区	50	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	遊技関連機器の販売・保守 役員の兼任等……有
グローリー I S T(株)	大阪府高槻市	20	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の輸送、納品・据付 役員の兼任等……有
(株)グローリーテクノ 24	大阪府吹田市	30	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の保守 役員の兼任等……有
ナスカ(株) (注) 2	東京都台東区	4,000	自動販売機及び自動サービス機器	79.5	遊技カード及び関連機器の販売 役員の兼任等……有
グローリーA Zシステム(株)	兵庫県西宮市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、その他の商品及び製品	100.0	ソフトウェアの開発設計及び当社製品の製造 役員の兼任等……有
マルエスG T(株)	大阪府寝屋川市	10	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	たばこ販売機のオペレーション 役員の兼任等……有
グローリー機器(株) (注) 2	兵庫県姫路市	80	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	自動販売機及び遊技関連機器の製造 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等……有
加西グローリー(株)	兵庫県加西市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 役員の兼任等……有
佐用グローリー(株)	兵庫県佐用郡	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等……有
グローリーテック(株)	兵庫県神崎郡	80	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の部品加工 当社所有の設備を賃借 役員の兼任等……有
GLORY (U. S. A.) Inc.	アメリカ ニュージャージー 州	千米ドル 5,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	米国における当社製品の販売・保守 役員の兼任等……有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
GLORY GmbH	ドイツ フランクフルト 市	千ユーロ 1,022	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0	欧州における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等……有
GLORY Money Handling Machines Pte. Ltd.	シンガポール	千Sドル 1,000	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0	東南アジアにおける当社製品の 販売・保守及び部品調達 役員の兼任等……有
GLORY Europe GmbH (注) 6	ドイツ フランクフルト 市	千ユーロ 2,952	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0	欧州における当社製品の販売・ 保守 役員の兼任等……有
Standardwerk Eugen Reis GmbH (注) 4	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 2,406	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の開発・製造・販売 役員の兼任等……無
Reis Service GmbH (注) 4	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 100	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の保守 役員の兼任等……無

- (注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。
6. 連結子会社であったGLORY Austria GmbHは、平成19年10月1日付でGLORY Europe GmbHに吸収合併されました。
7. グローリーリンクス株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

グローリーリンクス株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	19,273百万円
	(2) 経常利益	13百万円
	(3) 当期純損失	527百万円
	(4) 純資産額	1,820百万円
	(5) 総資産額	10,272百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
貨幣処理機及び貨幣端末機	2,135
自動販売機及び自動サービス機器	1,029
その他の商品及び製品	141
保守	1,213
共通（製造間接）	129
共通（販売・保守間接）	206
共通（全社）	493
合計	5,346

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 保守の従業員数は、特定のセグメントに関連付けることができないため区分表示しております。
3. 共通（製造間接）、共通（販売・保守間接）及び共通（全社）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,380	38.9	15.6	6,574,573

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速傾向や原油価格をはじめとした原材料費の高騰、為替変動などのリスク要因を抱え、今後の動向が懸念される状況にあります。

こうした状況のなか、当社グループは『GLORYを世界のトップブランドに！』という経営ビジョンを実現するため、「18中期経営計画」の2年目として、市場におけるグローリーブランドの確立と、より一層の企業価値向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内の金融機関向け機器、成人識別機能付きたばこ販売機、海外向け機器などの販売が好調に推移し、前期に比べ増加いたしました。また、営業利益につきましても、売上高の増加とコスト削減努力により増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は185,181百万円（前期比12.5%増）となりました。このうち、商品及び製品売上高は146,938百万円（前期比10.5%増）、保守売上高は38,243百万円（前期比21.1%増）でありました。また、海外の売上高につきましては31,784百万円（前期比11.6%増）でありました。また、利益につきましては、売上高の増加により、営業利益は22,826百万円（前期比76.1%増）、経常利益は21,582百万円（前期比61.0%増）となりました。また当期純利益は11,711百万円（前期比81.3%増）を確保することができました。

セグメント別概況

売上高をセグメント別にみますと次のとおりであります。

（貨幣処理機及び貨幣端末機）

当セグメントの主要な市場は、金融市場、海外市場、流通市場であります。

金融市場では、金融機関の業務の厳正化に対するニーズを背景とした設備投資が増加し、当市場の主要機器であるオープン出納システムの販売が増加いたしました。また、平成19年10月の郵政民営化に向けた需要の拡大が見られ、OEM商品である窓口用入金システムのユニットの販売も好調に推移いたしました。

海外市場では、欧州向けのATM用紙幣入金ユニットや窓口用紙幣入金機の販売が好調で、欧州向けの紙幣計算機、米国向け紙幣整理機の販売も順調でありました。

流通市場では、大手スーパー向けレジ釣銭機の大口需要が一段落しましたが、市場全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて101,710百万円（前期比9.6%増）となりました。営業利益につきましては、14,741百万円（前期比65.6%増）となりました。

（自動販売機及び自動サービス機器）

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも販売をしております。

自動販売機市場では、平成20年より導入の成人識別機能付きたばこ販売機の需要が好調で、前期に比べ販売は増加いたしました。

遊技市場では、業界における設備投資抑制により需要は低調で、台間紙幣メダル貸し機等の周辺機器や紙幣両替機の販売は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて50,077百万円（前期比5.3%増）となりました。営業利益につきましても、4,804百万円（前期比140.9%増）となりました。

（その他の商品及び製品）

当セグメントは、上記の主要セグメント以外の機器及び当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などであり、セキュリティ関連商品や付属品などの増加により、前期に比べ販売は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は33,393百万円（前期比38.1%増）となりました。営業利益につきましては、3,316百万円（前期比61.0%増）となりました。

セグメント別営業利益は固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、売上高162,636百万円（前期比13.5%増）、営業利益22,335百万円（前期比74.8%増）であり、米州においては、売上高5,607百万円（前期比24.0減）、営業利益47百万円（前期比72.7減）であり、欧州においては、売上高15,927百万円（前期比%29.0増）、営業利益418百万円（前期比755.0減）であり、アジアにおいては、売上高1,010百万円（前期比34.1減）、営業利益24百万円（前期比67.4減）であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が20,198百万円と好調であったことから、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ6,676百万円増加し、66,111百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比較して3,357百万円増加し、22,064百万円となりました。これは退職給付引当金の減少6,048百万円、法人税等の支払額6,355百万円の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が20,198百万円と好調であったことに加え、売上債権の減少6,405百万円、たな卸資産の減少5,459百万円の資金の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して325百万円増加し、5,743百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,713百万円によるものです。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して1,750百万円増加し、9,352百万円となりました。これは主に配当金の支払額2,428百万円及び自己株式の取得による支出6,652百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
貨幣処理機及び貨幣端末機 (百万円)	52,409	103.1
自動販売機及び自動サービス機器 (百万円)	17,935	100.4
その他の商品及び製品 (百万円)	11,932	124.1
合計 (百万円)	82,277	105.1

(注) 金額は当社の製造原価によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
貨幣処理機及び貨幣端末機	7,757	112.3	700	145.4
自動販売機及び自動サービス機器	—	—	—	—
その他の商品及び製品	1,316	179.9	214	296.9
合計	9,073	118.8	915	165.1

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
貨幣処理機及び貨幣端末機 (百万円)	101,710	109.6
自動販売機及び自動サービス機器 (百万円)	50,077	105.3
その他の商品及び製品 (百万円)	33,393	138.1
合計 (百万円)	185,181	112.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中期経営計画

当社グループは、平成18年4月から平成21年3月までの3ヶ年を計画期間とした「18中期経営計画」を策定し、「成長戦略」「効率化戦略」「ガバナンス戦略」を柱に計画を推進してまいりました。

最終年度であります平成21年3月期におきましては、これら3つの戦略を完遂させるべく強力に推進し、当社グループの新たな成長軌道を確立します。

①成長戦略

平成18年10月に導入したカンパニー制の効果を発揮し、各カンパニーにおいて事業対応力の強化と事業経営のスピードアップを実現してまいります。

特に、成長の期待できる海外事業を強化するため、欧州では、平成20年1月のフランス現地法人設立をはじめとした直販網の整備及び販売体制の強化、欧州・米国では、これから普及が見込まれるシステム機の開発及び拡販に注力し、海外市場における売上の拡大を図ってまいります。また、生産・販売・保守体制の整備に必要な投資も積極的に行い、海外展開を加速してまいります。

②効率化戦略

開発・製造・販売部門における事業構造改革を推進し、海外調達拡大や開発の効率化、製品在庫の削減等を実現するとともに、国内外の工場及びパーツセンターや情報システムへの設備投資を実施し、コスト競争力の強化に努めてまいります。

また、グループ内企業再編・統合を積極的に推進し、グループ経営の強化及び経営資源の効率化を図ってまいります。

③ガバナンス戦略

当社グループは、すべてのステークホルダーの皆様へ信頼され、支持される健全で効率的な企業経営を推進し、継続的に企業価値を向上させるために、ガバナンス改革を推進してまいりました。執行役員制の導入、取締役員数の削減、社外取締役の設置等による取締役会改革や、業績との連動性を高めた役員報酬制度改革を実施し、経営の透明性・客観性を確保しつつも、グローバルな競争に対応可能なスピード経営の実現に向けた体制構築が進んだものと考えております。今後、会社経営に対する取締役の責任をより明確にするために取締役の任期を2年から1年に変更するとともに、社外取締役を増員し、さらなるガバナンス体制の強化に努めてまいります。

また、内部統制システムの充実や、より正確かつ公正な情報開示のための体制整備など、経営の透明性の向上とコンプライアンス経営の浸透・徹底に努め、より健全かつ効率的なグループ経営を推進してまいります。

知的財産戦略

研究開発型企業である当社にとって、知的財産は企業経営を支える重要な経営資源であります。

そのため、当社グループでは、より有効な知的財産を確保するために、出願及び権利化活動を積極的に推進し、グループ全体の事業競争力強化につなげていきたいと考えております。

特に、海外事業の一層の拡大が予想されるため、海外における知的財産活動の拠点開設や弁護士とのネットワーク構築を進め、知的財産活動のさらなるレベルアップと体制強化を行ってまいります。

以上の施策を実施することにより、当社グループは、変化に柔軟に対応できるグループ体制を構築し、市場環境の変化に左右されない経営基盤を確立して、業績の向上を目指すとともに、社会の公器として社会貢献を追求し、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

なお、当社は、平成19年12月26日開催の取締役会において、「当社株券等の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の第62回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいておりますが、その具体的な内容は、以下のとおりであります。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的に確保、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、また、当社は、当社が発行者である株券等（以下「当社株券等」といいます。）の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは、対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益となる源泉を最大限に活かし、当社グループのブランド価値を高めていくためには、当社の企業理念、中長期的観点からの安定的な経営及び当社の経営資源に関する十分な理解が不可欠であると考えております。

特に、研究開発型企業である当社にとって、後述の通貨処理に欠かせないコア技術及びそれを支える従業員は、当社の根幹をなす経営資源であり、今後当社がさらに発展するためにも必要不可欠であります。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者に、これらに関する十分な理解がない場合には、当社の優秀な従業員が流出したり、当社の技術が散逸するなどして、当社の企業価値・株主共同の利益が大きく毀損されることとなります。

また、当社グループは、国内のみならず北米、欧州、アジア等海外諸国においても幅広く事業を展開し、製品の開発から製造、販売、アフターサービスまで、国内外のグループ関連会社により一貫して行っております。したがって、当社グループの経営に関しては、多様な世界各国の市場環境や貨幣流通の仕組み、お客様・取引先・従業員等との間に築かれた関係、その他当社の企業価値の源泉を構成する様々な要素の十分な理解なくしては困難であると考えております。

これらの理解がないまま、当社株券等に対する大量買付がなされた場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が大きく毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 本プランの内容

① 導入の目的

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、前述の基本方針に沿って導入されるものです。

具体的には、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当該大量買付に応じるべきか否かを当社株主が判断し、または取締役会が当社株主に代替案を提案するために必要な情報や時間を確保するとともに、当社株主のために、買付者と協議・交渉等を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止することを目的としています。

② 本プランの概要

ア. 手続の設定

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、または、(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けの後における株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、のいずれかに該当する当社株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為またはその提案がなされる場合（以下「大量買付行為」といい、大量買付行為を行おうとする者を「大量買付者」といいます。）を適用対象とする手続をあらかじめ設定しています。

イ. 情報提供の要求

大量買付者には、大量買付行為の開始に先立ち買付内容等の検討に必要な情報を取締役会に対して提供していただきます。

ウ. 独立委員会による検討・勧告等

当社から独立性の高い社外取締役等から構成される独立委員会は、大量買付者または取締役会から提供された情報、買付等に対する意見、代替案等を検討します。大量買付者が本プランに定める手続を遵守しない場合や大量買付行為の内容が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがあるときなど所定の要件を充足する場合で、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施を勧告します。大量買付行為が所定の要件に該当しない場合等には、独立委員会は、新株予約権無償割当ての不実施を勧告します。なお、独立委員会が新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行うにあたって適切と判断する場合は、予め当該実施に関して株主の意思を確認すべき旨の留保を付すことができます。

エ. 取締役会の決議／株主意思確認総会の開催

取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して対抗措置の発動または不発動に決議を行います。ただし、取締役会は、当社株主の意思を確認することが実務上可能であり、かつ、法令及び当社取締役の善管注意義務等に照らし適切であると判断する場合、または、独立委員会が対抗措置の発動に関して当社株主の意思を確認すべき旨の留保を付した勧告をした場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動に関する当社株主の意思を確認することができます。

(3) 本プランに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるために導入されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

したがって、当社取締役会は、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

また、前述のとおり、本プランは、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上する者として最適か否かの判断は、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものという考えの下、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させることを目的として導入されたものであり、基本方針に沿うものであります。

特に、本プランは、平成20年6月27日開催の当社第62回定時株主総会において株主の皆様の承認を得たものであり、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会が設置され、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、当社取締役会による恣意的な発動を防止するために、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断が必要とされ、また株主総会において株主の皆様の意思確認を行うことができること、独立委員会は外部専門家の助言を当社の費用で受けることができるものとされていること、本プランの有効期間は3年を超えず、取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、取締役の任期を1年としており、取締役の選任を通じて株主の皆様の意思を反映させることができること等から、その公正性・客観性が担保される仕組みとなっております。

したがって、当社取締役会は、本プランは、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の異常な変動

特殊な市場環境要因により、当社グループの業績に異常な変動が生じる可能性があります。

②特定の業界への高い依存度について

当社グループは、売上高の構成で金融市場に対する依存度が高く、今後、金融機関が営業上または財務上の重大な問題などから、設備投資額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③研究開発投資について

当社グループは、研究開発型企業であり、積極的な研究開発投資を継続しておりますが、新製品の開発にはリスクが伴っており、テーマによっては開発期間が長期化し開発費用が高額になる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④知的財産権について

当社グループでは、当社グループ製品による第三者の重要な知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、紙幣・硬貨の計数、搬送、集積等で培われた媒体処理技術（メカトロ技術）、さらには認識、識別技術を当社コア技術と捉え、それら技術を徹底的に追求していくことを研究開発の基本方針としております。

現在、当社を中心に研究スタッフ約660名（グループ従業員の約12%）を擁し、基礎研究分野から製品の開発、設計までを手がけており、研究開発費につきましては、特定のセグメントに区分できない基礎研究費用等946百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、9,615百万円となっております。

なお、基礎研究分野では、認識・識別などのコア技術をベースに、現金分野はもちろんのこと、キャッシュレス社会に欠かすことのできないカード関連事業や指紋認証、顔照合などバイオメトリクス関連事業などにも積極的に取り組み、新たなセキュリティ事業分野を開拓しております。

当連結会計年度における事業セグメント毎の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 貨幣処理機及び貨幣端末機

当セグメントでの当連結会計年度の主な成果といたしましては、各種自動販売機の売上金など、大量の硬貨を集中処理できる硬貨入金機「SA-600シリーズ」を開発いたしました。

警備保障会社向けに流通小売店舗の売上金をスピーディに入金できる「DSS-300」を開発いたしました。

さらに、海外の金融機関向けに正損分離機能付きの紙幣入金整理機「USF-100シリーズ」を、中国の金融機関向けオープンテラー出納機「MBS-710」を開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は6,246百万円であります。

(2) 自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントでの当連結会計年度の主な成果といたしましては、遊技場向けに景品払出機を開発し、「JK-200シリーズ」のラインアップを充実いたしました。

当事業に係る研究開発費は2,423百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、具体的には連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理基準に関する事項」のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営分析

当社グループにおける貨幣処理機及び貨幣端末機セグメントの主要市場である金融市場につきましては、金融機関の好業績と業務の厳正化に対するニーズを背景とした設備投資の増加や郵政民営化に向けた需要の拡大が見られ、前期に比べて好調でありました。流通市場につきましても、順調な個人消費に支えられ、省人化に効果のある機器に対する設備投資は順調に推移いたしました。

自動販売機及び自動サービス機器セグメントの自動販売機市場につきましては、平成20年より導入予定の成人識別機能付きたばこ販売機の需要が一部で見られたものの、市場全体としては出荷台数が減少するなど低調でありました。遊技市場につきましても、業界全体の設備投資抑制により需要は低調でありました。

売上高は前期比12.5%増の185,181百万円となりました。このうち、商品及び製品売上高は前期比10.5%増の146,938百万円、保守売上高は前期比21.1%増の38,243百万円でありました。また、海外の売上高につきましては前期比11.6%増の31,784百万円でありました。

セグメント別に比較いたしますと、貨幣処理機及び貨幣端末機セグメントにおける金融市場では、金融機関の業務の厳正化に対するニーズを背景とした設備投資が増加し、当市場の主要機器であるオープン出納システムの販売が増加いたしました。また、平成19年10月の郵政民営化に向けた需要の拡大が見られ、OEM商品である窓口用入出金システムのユニットの販売も好調に推移いたしました。海外市場では、欧州向けのATM用紙幣入金ユニットや窓口用紙幣入出金機の販売が好調で、欧州向けの紙幣計算機、米国向け紙幣整理機の販売も順調でありました。流通市場では、大手スーパー向けレジ釣銭機の大口需要が一段落しましたが、市場全体としては堅調に推移いたしました。この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて前期比9.6%増の101,710百万円となりました。自動販売機及び自動サービス機器セグメントにおける自動販売機市場では、平成20年より導入の成人識別機能付きたばこ販売機の需要が好調で、前期に比べ販売は増加いたしました。遊技市場では、業界における設備投資抑制により需要は低調で、台間紙幣メダル貸し機等の周辺機器や紙幣両替機の販売は減少いたしました。この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて前期比5.3%増の50,077百万円となりました。その他の商品及び製品セグメントは、上記の主要セグメント以外の機器及び当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などであり、セキュリティ関連商品や付属品などの増加により、前期に比べ販売は増加いたしました。この結果、当セグメントの売上高は前期比38.1%増の33,393百万円となりました。

売上原価は、製品の売上構成が大きく変化し、売上高の増加にあわせて、前期比8,439百万円増の117,066百万円となりました。なお、製品のプロダクトミックスの変化やコスト削減活動等の成果もあり売上原価率は63.2%となり、前期に比べて2.8ポイント改善しております。

販売費及び一般管理費も、売上高の増加にあわせて、前期比5.4%、2,337百万円増の45,288百万円となりました。なお、売上高の増加により、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は24.5%と前期よりも1.6ポイント改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前期比76.5%、9,866百万円増の22,826百万円となりました。なお、営業利益率につきましても、前期比4.4ポイント改善の12.3%となりました。セグメント別で比較いたしますと、貨幣処理機及び貨幣端末機セグメントは、前期比65.6%、5,841百万円増の14,741百万円となりました。自動販売機及び自動サービス機器セグメントは、前期比140.9%、2,809百万円増の4,804百万円となりました。その他の商品及び製品セグメントは、前期比61.0%、1,256百万円増の3,316百万円となりました。

営業外損益は、前期の446百万円の収益（純額）から1,244百万円の損失（純額）に悪化いたしました。これは主に、たな卸資産廃却損の増加により、営業外費用が前期比1,354百万円増加したことによるものです。この結果、経常利益は、前期比61.0%、8,176百万円増の21,582百万円となりました。

特別損益は、前期の3,807百万円の損失（純額）から1,383百万円の損失（純額）となりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前期比110.4%、10,598百万円増の20,198百万円となりました。

税金費用は、前期の3,127百万円から、8,451百万円と増加いたしました。なお、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前期の32.6%から41.8%に増加しております。

この結果、当期純利益は、前期比81.3%、5,250百万円増の11,711百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き価格競争の激化や原材料費の高騰など厳しい状況が予想されます。平成19年度につきましては、民営化されたゆうちょ銀行において、業務の効率化や厳正化を目的としたオープン出納システム及び鍵管理機を中心に大口の機械化需要が発生いたしました。また、国内金融機関においては、国内経済の減速による国内銀行収益への影響が懸念され、それによる弊社収益への影響は予断を許さない状況ではありますが、業務の厳正化に対する機械化ニーズは根強いものがあり、機械化需要は今後もさらに進行すると予想しております。また、海外市場においても金融機関、リテールマーケットを中心とした現金処理業務の効率化・厳正化ニーズの高まりが進むと考えられるため、更なる機械化需要の発生を期待しております。一方、成人識別機能付きたばこ販売機につきましては、平成19年度中で買い替えおよび改造需要もほぼ終息し、平成20年度は導入が完了した後の反動による需要減が見込まれ、来期以降の当社グループの業績に影響を与えることが予想されます。また、遊技市場においては、業界再編による店舗数の減少、遊技人口の減少等の影響で市場環境は引き続き大変厳しいものと予想しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、売上高の拡大と経営成績の維持・発展を図るため、蓄積された経営資源を新分野・新製品の育成に対して積極的に投下する予定であります。すなわち、現行市場におきましては、決済手段の多様化を睨み、市場の深堀によるビジネスチャンスの拡大を、また、今後需要の拡大が見通される海外市場に対しては積極的な資源投入を、また、遊技市場に関しましては生き残りをかけた厳しい戦いを勝ち抜く為に、カード事業へ重点的に資源投入を実施していく予定です。さらに、当社のコア技術である認識・識別技術を活用した新分野展開なども積極的に推進し、当社グループの一層の成長・発展を図る所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ6,676百万円増加し、当連結会計年度末は66,111百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益が好調であったことに加え、売上債権の減少(資金の増加要因)やたな卸資産の減少等により、22,064百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得等により5,743百万円となりました。財務活動の結果使用した資金は、主に配当金の支払及び自己株式の取得による支出により、9,352百万円となりました。

なお、流動比率につきましては、246.1%となっており、資金面での問題はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

このような環境下にあつて当社グループは、平成21年3月までの3ヶ年を計画期間とした「18中期経営計画」を策定し、「成長戦略」「効率化戦略」「ガバナンス戦略」を柱に計画を推進してまいりました。

「18中期経営計画」の最終年度であります平成20年度におきましては、これら3つの戦略の総仕上げを行ってまいります。又、今年度をもって「18中期経営計画」は終了となります為、今後の中期的な当社グループの飛躍を確かなものにするべく、新たな中期経営計画を策定予定にしております。当社グループは更なる企業価値向上を目指し、次期中期経営計画をもとに一体となって邁進していく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、研究開発活動、生産性向上活動、販売・保守活動を中心に7,278百万円（当連結会計年度より無形固定資産及び投資その他の資産を含めております。）の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資実施額は次のとおりであります。

セグメント名称	設備投資実施額
貨幣処理機及び貨幣端末機	4,315 百万円
自動販売機及び自動サービス機器	2,215 百万円
その他の商品及び製品	747 百万円

当連結会計年度の主な設備投資は、新製品生産用の金型・治工具類1,515百万円であります。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金により充当いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
本社工場 (兵庫県姫路市)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	製造設備及びその他設備	5,923	910	867 (48,867)	2,019	9,721	1,323
東京本部 (東京都千代田区) (注)4	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	販売設備及びその他設備	315	0	—	501	817	358
品川事業所 (東京都品川区)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品	製品の企画・設計に関する設備	475	23	1,013 (1,695)	72	1,586	159
埼玉工場 (埼玉県加須市)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品	製造設備	634	160	1,575 (40,813)	704	3,074	148
姫路物流センター (兵庫県姫路市)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品	製品の保管・配送に関する設備	397	73	932 (28,033)	12	1,416	17

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
首都圏支店 (東京都中央区)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	販売設備	326	0	843 (359)	151	1,321	151
GLORY21ビル (大阪府吹田市)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	販売設備及びその他設備	673	0	96 (643)	113	883	114
品川システムサポート (東京都品川区)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	販売設備及びその他設備	156	—	503 (198)	58	718	14
名古屋支店 (名古屋市中昭和区)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	販売設備	207	0	338 (986)	28	575	59

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
グローリー機器(株)	本社 (兵庫県姫路市)	自動販売機及び自動サービス機器、共通(全社)	製品の設計に関する設備及びその他設備	521	2	319 (9,289)	30	873	127
グローリー機器(株) (注)3	福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	自動販売機及び自動サービス機器	製造設備	84 [639]	680 [11]	— [816] (49,073)	147 [2]	911 [1,469]	292
グローリーテック(株)	本社工場 (兵庫県神崎郡市川町)	貨幣処理機及び貨幣端末機、共通(全社)	製造設備及びその他設備	305	244	400 (13,875)	7	957	77
加西グローリー(株)	本社工場 (兵庫県加西市)	貨幣処理機及び貨幣端末機、共通(全社)	製造設備	153	1	196 (7,226)	1	352	90
北海道グローリー(株)	本社 (札幌市中央区)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	販売設備及びその他設備	5	1	—	23	30	77

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数(人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器 具及び 備品	合計	
Glory (U. S. A.) In c.	本社 (アメリカ ニュージャ ーシ州)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	販売設 備及び その他 設備	1	23	—	1	25	55
Standardwe rk Eugen R eis GmbH	本社 (ドイツ ブ ルフザル市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、共通 (全社)	製造設 備及び その他 設備	255	27	37 (9,993)	33	353	121

- (注) 1. 各資産の帳簿価額は、消費税等抜き価格であります。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. グローリー機器株式会社の福崎工場の[]外数で記載しております金額と土地の面積は、提出会社から賃借しているものであります。
 4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京本部 (東京都千代田区)	貨幣処理機及び貨幣 端末機、自動販売機 及び自動サービス機 器、その他の商品及 び製品、共通(全社)	事務所用建物 (賃借)	358	4,808	549

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
グローリー (株)	夢前パーツ センター (兵庫県 姫路市)	貨幣処理 機及び貨 幣端末 機、自動 販売機 及び自動 サービス 機器	サービス パーツ 及びメン テナンス 機材の 集約セ ンター	1,043	209	自己資金	平成20年 1月	平成20年 8月	サービス パーツ 及びメン テナンス 機材の 集約保 管によ る効率 化
グローリー (株)	埼玉工場 第2棟 (埼玉県 加須市)	貨幣処理 機及び貨 幣端末 機	製造設 備及び その他 設備	1,385		自己資金	平成20年 7月	平成21年 6月	生産能 力30% 増加

- (2) 当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,664,000
計	128,664,000

(注) 平成20年6月27日開催の第62回定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より21,336,000株増加し、150,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	72,838,210	72,838,210	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	—
計	72,838,210	72,838,210	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年3月19日 (注)1	37,118	74,236	—	12,892	—	20,629
平成19年11月9日 (注)2	△1,398	72,838	—	12,892	—	20,629

(注)1 株式分割による増加(1株につき2株の割合で分割)

(注)2 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	70	47	161	251	0	9,410	9,940	—
所有株式数(単元)	1,600	261,748	9,849	76,543	208,853	0	169,623	728,216	16,610
所有株式数の割合(%)	0.2	35.9	1.4	10.5	28.7	0	23.3	100	—

(注)1. 自己株式1,148,123株は「個人その他」に11,481単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も1,148,123株であります。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS U. S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号)	5,372	7.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,058	5.6
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号(全 共連ビル)	3,082	4.2
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市東延末264番地	2,939	4.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,906	4.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,100	2.9
有限会社オノエインターナショナ ル	兵庫県姫路市新在家本町5丁目4番3号	2,018	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,936	2.7
尾上勝彦	兵庫県姫路市	1,927	2.6
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,715	2.4
計	—	28,057	38.5

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。
2. 日本生命保険相互会社及びその共同保有者1社から、平成18年11月14日付(報告義務発生日平成18年10月31日)で提出された大量保有(変更)報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記「大株主の状況」に記載しております。
- なお、その大量保有(変更)報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	4,058	5.5
ニッセイアセットマネジメント株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	158	0.2
計	—	4,216	5.7

3. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者5社から、平成19年11月16日付（報告義務発生日平成19年11月12日）で提出された大量保有（変更）報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有（変更）報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	159	0.2
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	1,192	1.6
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	1,512	2.1
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	147	0.2
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	590	0.8
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1	78	0.1
計	—	3,682	5.1

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,148,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,673,500	716,705	—
単元未満株式	普通株式 16,610	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,838,210	—	—
総株主の議決権	—	716,705	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権30個は、含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号	1,148,100	—	1,148,100	1.6
計	—	1,148,100	—	1,148,100	1.6

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年5月17日) での決議状況 (取得期間 平成19年5月18日～平成19年9月30日)	1,600,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,398,000	3,995,869,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	202,000	4,131,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	12.6	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	12.6	0.1

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年2月6日) での決議状況 (取得期間 平成20年2月7日～平成20年3月18日)	2,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,054,300	2,653,605,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	945,700	2,346,394,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	47.3	46.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	47.3	46.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	882	2,757,585
当期間における取得自己株式	100	216,920

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,398,000	3,850,773,618	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	32	88,144	—	—
保有自己株式数	1,148,123	—	1,148,223	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取・買増による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つと位置づけており、自己資本をベースとした1株につき年間28円の配当を基準として連結業績等の動向も勘案した利益還元を行っております。

上記の基本方針に基づき、平成20年3月期（第62期）の期末配当につきましては、連結業績等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様の日頃のご支援、ご期待にお応えするため、1株につき14円の普通配当に特別配当12円を加え、合わせて1株につき26円の配当を実施することを決定しました。これにより、中間配当金14円を加えた年間配当金は40円となりました。

次期の配当につきましては、自己資本をベースとした1株につき年間30円の安定配当を基準とし、連結業績等の動向も勘案（連結当期純利益の25%程度を目処）した利益還元を行うこととしております。

自己株式の取得に関しましても、資本効率の向上と、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するために、適宜実施してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月14日 取締役会決議	1,018	14
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,863	26

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,980 □1,983	2,040	2,720	2,515	4,020
最低(円)	2,050 □1,700	1,461	1,666	1,870	1,960

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成16年3月19日付で1株につき2株の割合で分割）による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	4,020	3,800	3,040	2,550	2,665	2,380
最低(円)	3,450	2,895	2,250	2,050	1,994	1,960

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	尾上 壽男	昭和10年8月16日生	昭和36年7月 当社入社 昭和45年6月 当社総務部長 昭和45年12月 当社取締役 昭和49年12月 当社常務取締役 昭和53年1月 当社専務取締役 昭和55年1月 当社代表取締役副社長 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 3	131
代表取締役 社長	-	西野 秀人	昭和15年12月28日生	昭和38年4月 当社入社 平成元年4月 当社カード事業部長 平成元年6月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成12年6月 当社代表取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	19
取締役	技術機能管掌、 執行役員副社長	牛尾 允俊	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年4月 当社第一金融機器事業部長 平成7年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年4月 当社貨幣処理システム事業部長 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成18年6月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社技術機能管掌（現任） 平成20年6月 当社執行役員副社長（現任）	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業機能管掌、 執行役員副社長	濱野 政一	昭和21年7月30日生	昭和44年3月 国栄商事株式会社（現当社）入社 平成11年6月 グローリー商事株式会社（現当社）常務取締役 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成18年10月 当社常務執行役員 平成18年10月 当社金融カンパニー長 平成19年6月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社営業機能管掌（現任） 平成20年6月 当社執行役員副社長（現任）	(注) 3	8
取締役	本社管理機能管掌、 専務執行役員、 総務統括部長	松岡 則重	昭和19年9月5日生	昭和42年4月 株式会社神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成5年1月 同行西宮支店長 平成8年7月 当社入社 平成9年4月 当社経営企画室長 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成18年6月 当社常務執行役員 平成18年10月 当社総務統括部長（現任） 平成20年6月 当社本社管理機能管掌（現任） 平成20年6月 当社専務執行役員（現任）	(注) 3	8
取締役	常務執行役員、 経営企画室長	尾上 広和	昭和23年3月19日生	昭和45年9月 当社入社 平成12年4月 当社自販機・遊技システム事業部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社自販機・遊技・メディア事業部長 平成18年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務執行役員（現任） 平成18年10月 当社自販機・遊技カンパニー長 平成20年6月 当社取締役（現任） 平成20年6月 当社経営企画室長（現任）	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	佐伯 照道	昭和17年12月28日生	昭和43年4月 弁護士登録、田村・松田法律事務所入所 昭和48年4月 八代・佐伯・西垣法律事務所（現北浜法律事務所・外国法共同事業）設立、パートナー、弁護士（現任） 平成14年1月 グローリー商事株式会社（現当社）監査役 平成18年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	1
取締役 (注) 1	-	佐々木宏機	昭和17年2月15日生	昭和40年4月 富士製鐵株式会社（現新日本製鐵株式会社）入社 平成3年6月 新日本製鐵株式会社輸出第一部長 平成7年6月 同社取締役 平成11年4月 同社常務取締役 平成13年6月 山陽特殊製鋼株式会社代表取締役副社長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社取締役相談役 平成20年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	1
取締役 (注) 1	-	新島 昭	昭和19年3月9日生	昭和44年4月 パイオニア株式会社入社 平成7年9月 Pioneer North America, Inc. 取締役社長 平成9年6月 パイオニア株式会社取締役 平成10年3月 同社国際業務部長 平成11年9月 同社経営戦略部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成13年1月 同社ホームエンタテインメントカンパニー プレジデント 平成14年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役専務取締役 平成20年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	1
常勤監査役	-	中塚 良幸	昭和25年2月17日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 当社経営企画室参事 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	3
常勤監査役	-	尾波 宰三	昭和26年10月4日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年4月 当社D P 事業推進部長 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	7
監査役 (注) 2	-	安平 和彦	昭和21年2月3日生	昭和48年4月 弁護士登録、下山法律事務所入所 昭和50年4月 安平法律事務所（現はりま法律事務所）所長、弁護士（現任） 平成6年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注) 2	-	竹田 佑一	昭和21年3月31日生	昭和49年2月 まねき食品株式会社入社 昭和61年11月 同社代表取締役社長(現任) 平成11年6月 株式会社姫路駅ビル代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	0
計						211

- (注) 1. 取締役佐々木宏機、新島 昭の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役安平和彦、竹田佑一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月27日選任後、1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結まで。
4. 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結まで。

なお、当社は、経営改革の一環として、取締役会の経営監督機能の強化と効率的かつ機動的な経営の意思決定が可能な体制の実現を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員23名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、下記の19名であります。

専務執行役員	船 引 祐 一
専務執行役員	一 谷 昌 弘
常務執行役員	松 下 秀 明
常務執行役員	田 中 修
常務執行役員	西 武 宣
上席執行役員	吉 岡 徹
上席執行役員	石 堂 知 明
上席執行役員	太 田 幸 一
上席執行役員	福 庭 敬 悦
上席執行役員	氣賀澤 清 司
上席執行役員	山 口 義 行
上席執行役員	廣 田 泉 海
執行役員	宮 永 文 夫
執行役員	新 田 誠 二
執行役員	小 原 馨
執行役員	岸 田 一 郎
執行役員	関 野 博 一
執行役員	村 上 憲 生
執行役員	福 井 宏 明

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の企業理念である「私たちは『求める心とみんなの力』を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します」には、不屈の精神で製品開発に取り組み、社会の発展に貢献することにより持続的な企業の発展を目指すという思いが込められています。

当社は、この企業理念に基づき社会との共生を図り、すべてのステークホルダーの皆様へ信頼され支持される、健全で効率的な企業経営を推進することにより継続的な企業価値の向上を目指しております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であり、経営における監督機能ならびに業務執行機能の強化、意思決定の迅速化、透明性及び客観性の確保を図るとともに、コンプライアンス経営のさらなる充実を図り、一層の企業価値向上に努めてまいります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

1. 当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）及び監査役4名の計13名で構成し、原則月1回の取締役会を開催しております。取締役会では、当社及び当社グループの重要な経営方針の決定、業務執行の監督、業務執行状況の報告等を行い、監査役も適宜意見を述べております。

また、平成19年より取締役の員数削減を行うとともに、社外取締役を1名選任し、経営の監督機能の強化を図ってまいりましたが、平成20年にはさらに社外取締役1名を追加して2名体制とすることにより、取締役会のより一層の活性化と経営の監視・監督機能の強化に努めております。

2. 当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成し、原則2ヶ月に1回の監査役会を開催しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び業務分担に従い、年度の監査計画に基づく監査を実施し、監査役会において、監査の実施状況の報告や情報・意見の交換等を行っております。また、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席して取締役等の職務の執行状況を把握し、適宜意見を述べております。さらに、重要な決裁書類等の閲覧や、関係取締役等からの業務及び財産の状況の報告及び説明により、業務執行状況の把握及び適法性の監査を行っております。

また、監査役及び監査役会は、監査の実施状況とその結果について、四半期ごとに代表取締役社長に報告や意見交換を行っております。

3. 当社は、業務執行の迅速化及び効率化を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、代表取締役の指揮監督の下、取締役会の意思決定を受け委任された範囲内において業務執行を行うこととしております。また、原則月1回業務執行方針及び計画進捗ならびに重要施策の実行について検討・意見の交換等を行っております。

4. 当社は、取締役会の決定した基本方針に基づいて全般的業務執行方針及び計画ならびに重要な業務の実施に関し協議することを目的として、原則月2回の経営会議を実施しております。常勤取締役、カンパニー長、管理部門執行役員及び常勤監査役で構成し、各関係部門から提出された取締役会への上程案件のみならず、その他経営上重要とされる課題や事項に関して審議を行っております。

5. 当社は、取締役・執行役員の選任及び報酬の決定等経営の諸問題に関し、透明性及び客観性を確保するために指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しております。両委員会の構成はいずれも、代表取締役2名に対し、社外取締役2名、非常勤取締役各1名の合計5名とし、過半数を外部の取締役とすることにより客観性を確保する体制としております。

6. 社内における法令遵守の徹底を図るためのコンプライアンス委員会、リスク発生時における対応策の検討及びリスク予防措置の実施等のためのリスク管理委員会、会社情報の適時・適切な開示を積極的に行なうための情報開示委員会等を設置し、審議内容を適宜取締役会に報告しております。

7. 当社は、法令及び社内規程の遵守と経営効率の向上を徹底するため、代表取締役社長の直轄機関として監査室を設置し、9名で構成しております。コンプライアンス上リスクが高いと思われるテーマを中心に立案した年度監査計画により計画的に監査を実施し、監査結果に基づく改善勧告を行うほか、監査役と適宜情報提供や意見交換を行うことにより、監査効率の向上に努めております。

8. 監査役と内部監査部門である監査室は、期初に内部監査規程に基づき作成した年度監査計画について、情報や意見の交換を行っております。

また、常勤監査役は、監査室が年度監査計画に基づく監査を実施する都度、監査の日程・対象・目的・方法等を記載した監査通知書の写しを受領、確認し、監査の実施後には内部監査実施状況報告書により指摘事項、改善実施状況等の状況説明を受け、相互に意見交換を行っております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り内部統制システムを整備する。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの「企業理念」は、「私たちは『求める心とみんなの力』を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します」である。この企業理念には、不屈の精神で製品開発に取り組み、社会の発展に貢献するとともに、持続的な企業の発展を目指すという思いが込められている。この理念に基づき当社は、社会と共生し、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係を築き上げるために、社長を始め全取締役が自らコンプライアンス経営を実践するとともに、繰り返し使用人に伝え、法令及び社会倫理の遵守が企業活動の前提であることを徹底する。
- (2) 取締役会は、法令・定款に基づき経営の重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する。
- (3) 指名諮問委員会・報酬諮問委員会は、取締役会の審議機能サポート及び第三者的なチェックを行い、役員及び執行役員の指名ならびに報酬額算定の透明性を確保する。
- (4) 監査役は、定常的に取締役会に出席し、取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確認する。
- (5) 社長を委員長とするコンプライアンス委員会は、社外有識者を含む構成とし、当社グループのコンプライアンスに関する重要な問題を審議しその結果を取締役に報告する。また取締役会は、コンプライアンス統括責任者を取締役より任命し、コンプライアンス委員会事務局を中心に、施策の企画・立案・実施ならびに監視・研修にあたらせる。
- (6) コンプライアンス全般に関する相談窓口（ヘルプライン）として、① 直属の上司、② コンプライアンス委員会事務局、③ 職場相談員、④ 社外相談窓口の4つを設置し、問題の早期発見・是正を図るとともに、内部相談規程に基づき相談者の保護に努める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関し、文書管理規程に基づき、保存対象文書、保存期間及び文書管理責任者を定め、情報の保存・管理を行う。
- (2) 取締役及び監査役は、取締役会議事録を常時閲覧できるものとする。
- (3) 情報の保存・管理の適切性を維持するため、情報セキュリティ規程及び関連する規則類を定め、運用する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理委員会は、リスク管理規程及び危機管理規程に基づき、リスク管理マニュアル及び危機管理マニュアルを規定し、選定されたリスクの項目ごとに主管部門、責任者を定め、リスクに関する予防措置を実施する。また、危機発生時に迅速に対応できる体制を構築する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、毎月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、その他重要事項に関して的確な意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行状況を監督する。
- (2) 監査役は、取締役会決議に基づいて整備された取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について、その内容ならびに整備状況を監視し検証する。
- (3) 執行役員制度を導入し、業務執行権限を執行役員に委譲することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
- (4) 取締役及び使用人が共有する全社的な目標として「中期経営計画」の中に効率化戦略を定め、効率的な職務の執行を推進する。
- (5) 各組織、階層における責任と権限を決裁権限規程に明記し、適時適切に業務を執行する。

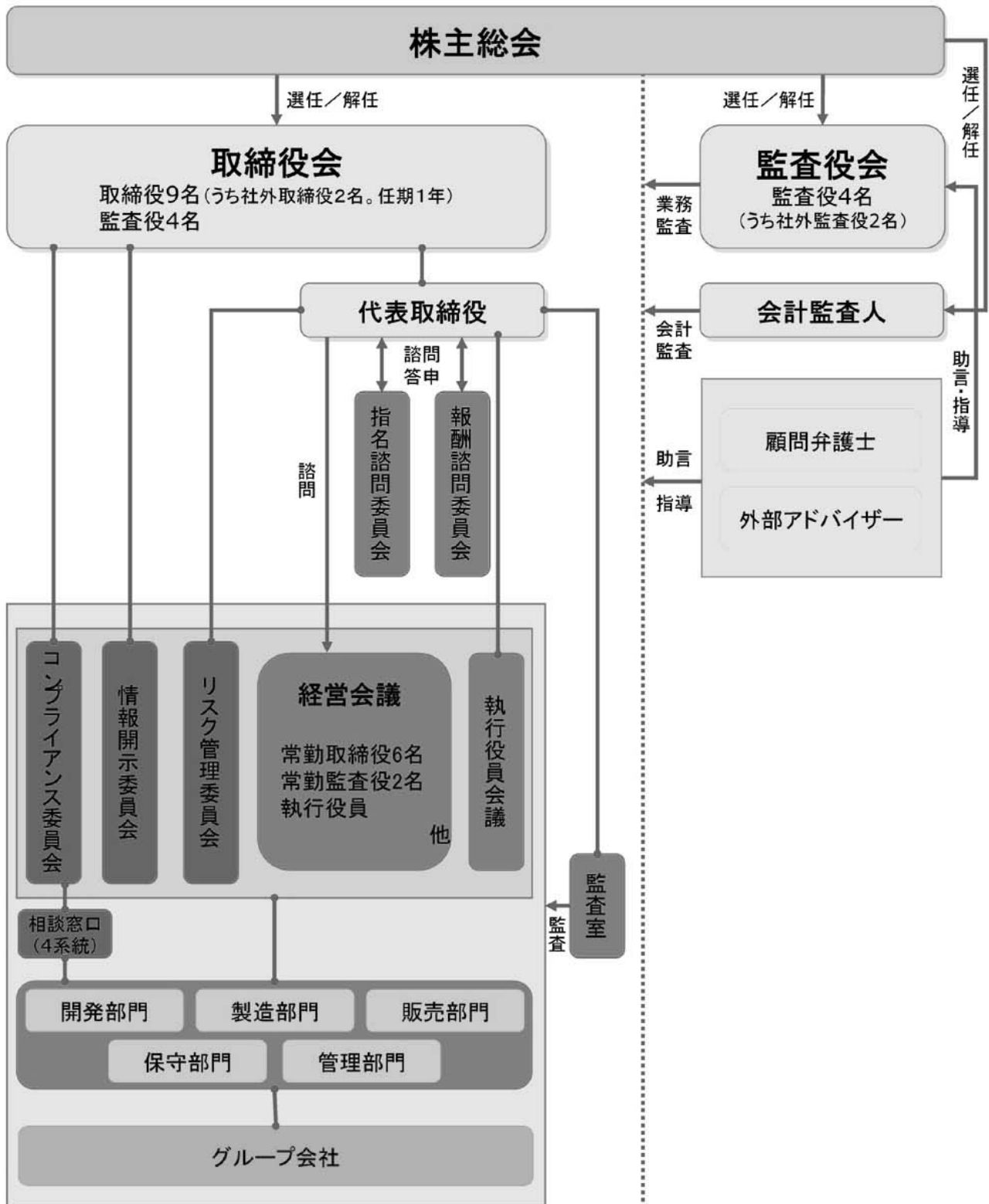
5. 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループコンプライアンス担当役員は、子会社の役員及び使用人に啓蒙活動を行い、法令及び各社社内規程の遵守・徹底に努める。
- (2) 監査役は、グループ各社の監査役と定期的あるいは必要時に会合を持ち、連結経営に対応したグループ全体の監視・監査が実効的かつ適正に実施できるよう、会計監査人及び監査室と緊密な連携を行う。
- (3) 取締役会は、子会社の経営基本方針、利益計画の承認や四半期ごとの業績・財務状況等の確認を行い、子会社の業務の適正化を図る。
- (4) 関係会社室は、関係会社管理規程に基づき子会社の経営管理を行う。子会社の事業活動に係る決裁権限を定め、これに基づく統制を行うとともに適切な子会社管理と指導を行う。
- (5) 財務報告書の作成過程において虚偽記載や誤謬等が生じないように、IT利用による統制も含め実効性のある内部統制を構築する。
- (6) 当社は、金融商品取引法が求める財務諸表の適正性を確保するため、内部統制評価委員会を設置することで、関係部署間の連携を図り、内部統制システムを有効なものにする体制を構築する。また、監査役は、定期的に取締役及び使用人から内部統制の構築運用状況について報告を受ける。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 取締役会は、監査役職務を補助するため、監査役と協議の上監査役の求める知見を十分に有する専任の使用人を補助使用人として配置する。
 - (2) 補助使用人は、監査役の指示に従いその職務を行うとともに、子会社の監査役を兼務可能とする。
 - (3) 補助使用人の指揮権は、補助使用人の独立性を確保するため監査役が指定する期間中は監査役に移譲され、取締役の指揮命令は受けない。
 - (4) 補助使用人の任命・異動・人事権に係る事項の決定は、監査役の事前の同意を得る。
 7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役及び使用人は、以下に定める事項につき、発見次第速やかに監査役に対して報告を行う。
 - ・当社グループに著しい損害を及ぼす事項、またはその恐れのある事項
 - ・不正行為や重要な法令・定款違反行為を認知した場合、またはその恐れのある場合
 - ・社内外へ環境・安全・衛生または製造物責任に関する重大な被害を与えたもの、またはその恐れのあるもの
 - ・企業行動指針、社員行動指針、社則等への違反で重大なもの
 - (2) 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人から報告または情報の提供を受け、会議の資料や記録の閲覧等を行うことができ、取締役及び使用人は、これに迅速・的確に対応する。
 8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は、独自の意見形成あるいは監査の実施のため、必要に応じて公認会計士、弁護士、コンサルタントその他外部のアドバイザーを活用することができる。
 - (2) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見交換する。
 - (3) 監査役は、取締役会の他、取締役の重要な職務の執行を審議する会議に出席することができる。
- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外取締役佐々木宏機及び新島 昭の両氏との間には、特別の利害関係はありません。また、当社と社外監査役安平和彦及び竹田佑一の両氏との間にも、特別の利害関係はありません。

- (3) 当社のコーポレート・ガバナンス体制
 当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりです。

<ガバナンス体制>



(4) 役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次の通りであります。

区分	当事業年度に係る報酬		当事業年度に係る賞与	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	9名 (1名)	121百万円 (4百万円)	6名 (-)	78百万円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	31百万円 (11百万円)	- (-)	- (-)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において年額150百万円以内（うち社外取締役20百万円以内。ただし、使用人兼務取締役に支給する使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度に係る賞与は、平成20年6月27日開催の第62回定時株主総会において決議いただいております。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 42百万円
上記以外の報酬 20百万円

(6) 会計監査の状況

①業務を執行した会計監査人

一時会計監査人
みすず監査法人 平成19年4月1日から平成19年6月28日まで
有恒監査法人 平成19年4月1日から平成19年6月28日まで
会計監査人
監査法人トーマツ 平成19年6月28日から平成20年3月31日まで

監査法人トーマツは、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において、会計監査人に新たに選任され、同日就任を承諾し、平成19年8月6日に監査契約を締結しております。なお、みすず監査法人及び有恒監査法人（平成19年7月1日付でナニワ監査法人と合併し、「大阪監査法人」と名称変更）は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって、退任いたしました。

②業務を執行した会計監査人（監査法人トーマツ）の氏名

指定社員 業務執行社員 武田 宗久
指定社員 業務執行社員 木村 幸彦
指定社員 業務執行社員 鈴木 朋之

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

③会計監査業務に係る補助者（監査法人トーマツ）の構成

公認会計士 6名
会計士補等 3名
その他 6名

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、社外取締役及び社外監査役との間に責任限定契約を締結できる旨を定款で定めております。これに基づき、当社と、社外取締役である佐々木宏機、新島 昭の両氏及び社外監査役である安平和彦、竹田佑一の両氏は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- 社外取締役または社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- 上記の責任限定が認められるのは、社外取締役または社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(8) 取締役の定数等に関する定款の定め

①取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

②取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、また累積投票によらないものとする旨を定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

①自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

②中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、特別決議の審議をより確実に行うことができるように、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずず監査法人及び有恒監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずず監査法人及び有恒監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			59,889		45,163	
2. 受取手形及び売掛金	※4		39,221		32,787	
3. 有価証券			3,414		22,835	
4. たな卸資産			28,744		23,258	
5. 繰延税金資産			5,162		5,217	
6. その他			1,512		1,785	
貸倒引当金			△141		△171	
流動資産合計			137,803	63.5	130,875	62.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	31,674		31,631		
減価償却累計額		18,082	13,591	18,457	13,173	
(2) 機械装置及び運搬具		10,015		9,764		
減価償却累計額		7,646	2,369	7,429	2,334	
(3) 工具器具及び備品		38,342		39,888		
減価償却累計額		30,604	7,737	32,472	7,416	
(4) 土地	※2		12,125		11,805	
(5) 建設仮勘定			59		451	
有形固定資産合計			35,883	16.5	35,182	16.8
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,343		2,773	
(2) のれん			1,083		1,030	
(3) その他			582		475	
無形固定資産合計			4,008	1.9	4,279	2.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		23,758		22,668	
(2) 繰延税金資産			3,999		4,088	
(3) その他	※1		12,100		14,769	

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
貸倒引当金				△2,626	
投資その他の資産合計		39,293	18.1	38,899	18.6
固定資産合計		79,185	36.5	78,361	37.5
資産合計		216,988	100.0	209,236	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	20,730		14,638	
2. 短期借入金	※2	11,954		12,387	
3. 未払法人税等		3,951		5,756	
4. 賞与引当金		4,465		5,458	
5. 役員賞与引当金		153		105	
6. 債務保証損失引当金		304		356	
7. リース解約損失引当金		2,275		177	
8. その他	※4	11,275		14,293	
流動負債合計		55,111	25.4	53,173	25.4
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		8,761		2,931	
2. その他		2,274		1,397	
固定負債合計		11,036	5.1	4,328	2.1
負債合計		66,147	30.5	57,502	27.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		12,892	5.9	12,892	6.2
2. 資本剰余金		20,629	9.5	20,629	9.9
3. 利益剰余金		114,504	52.8	119,937	57.3
4. 自己株式		△110	△0.0	△2,912	△1.4
株主資本合計		147,916	68.2	150,548	72.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,145	1.0	734	0.3
2. 為替換算調整勘定		106	0.0	31	0.0
評価・換算差額等合計		2,252	1.0	766	0.3
III 少数株主持分					
少数株主持分		672	0.3	419	0.2
純資産合計		150,841	69.5	151,734	72.5
負債純資産合計		216,988	100.0	209,236	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		164,539	100.0	185,181	100.0	
II 売上原価	※2		108,627	66.0	117,066	63.2	
売上総利益			55,912	34.0	68,114	36.8	
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4		42,951	26.1	45,288	24.5	
営業利益			12,960	7.9	22,826	12.3	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		343			490		
2. 受取配当金		160			175		
3. 生命保険返戻金		—			150		
4. 法人税等還付加算金		179			—		
5. 為替差益		159			—		
6. その他の営業外収益		876	1,719	1.0	565	1,382	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		244			338		
2. たな卸資産廃却損		823			1,879		
3. その他の営業外費用		204	1,272	0.8	408	2,626	1.4
経常利益			13,406	8.1		21,582	11.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	22			11		
2. 投資有価証券売却益		13			0		
3. リース解約損失引当金戻入額	※6	—			161		
4. 退職給付制度一部終了益		109			—		
5. その他の特別利益		28	173	0.1	14	187	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※7	8			356		
2. 固定資産除却損	※8	498			416		
3. 投資有価証券評価損		—			640		
4. 訴訟和解金		723			—		
5. 債務保証損失引当金繰入額		197			—		
6. リース解約損失引当金繰入額		2,115			—		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
7. その他の特別損失		436	3,980	2.4	157	1,571	0.9
税金等調整前当期純利益			9,599	5.8		20,198	10.9
法人税、住民税及び事業税		4,416			7,625		
法人税等調整額		△1,289	3,127	1.9	825	8,451	4.6
少数株主利益			11	0.0		36	0.0
当期純利益			6,461	3.9		11,711	6.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	109,740	△109	143,154
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△815		△815
剰余金の配当			△815		△815
役員賞与の支給（注）			△66		△66
当期純利益			6,461		6,461
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	4,763	△1	4,762
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	114,504	△110	147,916

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,051	△70	2,980	661	146,795
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△815
剰余金の配当					△815
役員賞与の支給（注）					△66
当期純利益					6,461
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△905	177	△728	11	△716
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△905	177	△728	11	4,046
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,145	106	2,252	672	150,841

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	114,504	△110	147,916
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,427		△2,427
当期純利益			11,711		11,711
自己株式の取得				△6,652	△6,652
自己株式の処分		△0	△3,850	3,850	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	5,433	△2,801	2,631
平成20年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	119,937	△2,912	150,548

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,145	106	2,252	672	150,841
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,427
当期純利益					11,711
自己株式の取得					△6,652
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△1,410	△74	△1,485	△253	△1,738
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,410	△74	△1,485	△253	893
平成20年3月31日 残高 (百万円)	734	31	766	419	151,734

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,599	20,198
減価償却費		6,337	6,570
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		—	2,097
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△990	△6,048
賞与引当金の増減額 (減少: △)		1,241	999
債務保証損失引当金の増減額 (減少: △)		304	51
リース解約損失引当金の増減額 (減少: △)		2,275	△2,097
投資有価証券売却損益 (利益: △)		△13	25
投資有価証券評価損		—	640
受取利息及び受取配当金		△503	△666
支払利息		244	338
固定資産除却損		498	416
訴訟和解金		723	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△9,439	6,405
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△3,148	5,459
仕入債務の増減額 (減少: △)		4,900	△6,130
その他		2,890	△159
小計		14,919	28,100
利息及び配当金の受取額		492	655
利息の支払額		△238	△335
法人税等の受取額 (支払額: △)		4,256	△6,355
訴訟和解金の支払額		△723	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,707	22,064

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△637	△973
定期預金等の払戻による収入		543	1,425
有形固定資産の取得による支出		△4,552	△4,713
有形固定資産の売却による収入		150	127
無形固定資産の取得による支出		△642	△1,390
投資有価証券の取得による支出		△339	△3,469
投資有価証券の売却（償還）による収入		127	3,533
少数株主から株式追加購入による支出		—	△433
その他		△66	151
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,417	△5,743
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（減少：△）		△5,207	437
長期借入金の返済による支出		△761	△709
配当金の支払額		△1,632	△2,428
自己株式の取得による支出		—	△6,652
その他		△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,602	△9,352

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		179	△292
V 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		5,866	6,676
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		53,300	59,435
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		268	—
VIII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	59,435	66,111

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度より、重要性が増加し、新たに連結の範囲に含めております子会社は、次の3社であります。 グローリーAZシステム株式会社 (前連結会計年度は持分法適用子会社) マルエスGT株式会社 (前連結会計年度は非連結子会社) Glory Austria GmbH (前連結会計年度は非連結子会社) また、連結子会社であったグローリー商事株式会社は、当社に吸収合併されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 グローリー・エフ・アンド・シー株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、連結子会社であったGLORY Austria GmbHは、GLORY Europe GmbHに吸収合併されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 グローリー・エフ・アンド・シー株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローリー・エフ・アンド・シー株式会社他)及び関連会社(株式会社ウォーカロング他)の当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計がいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローリー・エフ・アンド・シー株式会社他)及び関連会社(株式会社ウォーカロング他)の当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計がいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Glory GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Glory Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Glory Austria GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Glory GmbH	12月31日	Glory Europe GmbH	12月31日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日	Reis Service GmbH	12月31日	Glory Austria GmbH	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Glory GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Glory Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Glory GmbH	12月31日	Glory Europe GmbH	12月31日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日	Reis Service GmbH	12月31日
会社名	決算日																							
Glory GmbH	12月31日																							
Glory Europe GmbH	12月31日																							
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日																							
Reis Service GmbH	12月31日																							
Glory Austria GmbH	12月31日																							
会社名	決算日																							
Glory GmbH	12月31日																							
Glory Europe GmbH	12月31日																							
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日																							
Reis Service GmbH	12月31日																							
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>																						

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ360百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ219百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～12年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～12年									

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 なお、それ以外（在外連結子会社を含む）の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ153百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>⑤ リース解約損失引当金 リース契約の解約による損失に備えるため、解約による個別損失見込額及び実績率による一般損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証の履行による個別損失見込額及び実績率による一般損失見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>⑤ リース解約損失引当金 同左</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約は有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5～10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、150,168百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。	—————
—————	(連結貸借対照表) 内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より、「有価証券」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「有価証券」には20,950百万円、前連結会計年度の「現金及び預金」には16,950百万円の譲渡性預金がそれぞれ含まれております。
—————	(連結損益計算書) 1. 「生命保険返戻金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「生命保険返戻金」の金額は95百万円であります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「訴訟和解金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度における「訴訟和解金」の金額は20百万円であります。 3. 「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は、66百万円であります。

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、「その他」から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額」は△167百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、「その他」から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は66百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「訴訟和解金」及び「訴訟和解金の支払額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より区分掲記を行っておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度の「訴訟和解金」及び「訴訟和解金の支払額」は、いずれも20百万円であります。</p> <p>4. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、「その他」から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は、△1百万円あります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(リース解約損失引当金) リース契約について解約に伴う損失の発生の可能性が高まったことから、当連結会計年度からリース契約の解約による損失見込額をリース解約損失引当金として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ159百万円減少し、税金等調整前当期純利益が2,275百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(債務保証損失引当金) 債務保証先のリース債務に対する保証の履行による損失の発生の可能性が高まったことから、当連結会計年度から保証の履行による損失見込額を債務保証損失引当金として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ106百万円減少し、税金等調整前当期純利益が304百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>当社グループは従来、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、各社の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）を行うことを決議いたしました。 なお、打切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>—————</p>
<p>連結子会社であったグローリー商事株式会社は、当社と平成18年10月1日付の合併に当たり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度の一部終了を認識しております。この結果、「退職給付制度一部終了益」109百万円を特別利益に計上しております。 なお、当社グループは平成18年10月1日付で新退職金制度を導入し、退職給付制度の一部を従来の適格退職年金から規約型企業年金（擬似キャッシュバランスプラン制度）に移行しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社株式に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	851	投資その他の資産「その他」 (出資金)	583	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	780	投資その他の資産「その他」 (出資金)	584
投資有価証券(株式)	851								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	583								
投資有価証券(株式)	780								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	584								
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 52百万円</p>	建物及び構築物	256	土地	34	計	291	<p>※2</p>		
建物及び構築物	256								
土地	34								
計	291								
<p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">80百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3,160百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">13百万円</p>	<p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">89百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3,068百万円</p>								
<p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,045百万円	支払手形	1,888百万円	流動負債の「その他」	84百万円	<p>※4</p>		
受取手形	1,045百万円								
支払手形	1,888百万円								
流動負債の「その他」	84百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
※1 売上高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">132,951</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">31,587</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">164,539</td> </tr> </table>	商品及び製品	132,951	保守	31,587	計	164,539	※1 売上高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">146,938</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">38,243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">185,181</td> </tr> </table>	商品及び製品	146,938	保守	38,243	計	185,181														
商品及び製品	132,951																										
保守	31,587																										
計	164,539																										
商品及び製品	146,938																										
保守	38,243																										
計	185,181																										
※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">94,249</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">14,378</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">108,627</td> </tr> </table>	商品及び製品	94,249	保守	14,378	計	108,627	※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">98,471</td> </tr> <tr> <td>保守</td> <td style="text-align: right;">18,595</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">117,066</td> </tr> </table>	商品及び製品	98,471	保守	18,595	計	117,066														
商品及び製品	94,249																										
保守	14,378																										
計	108,627																										
商品及び製品	98,471																										
保守	18,595																										
計	117,066																										
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,792</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,997</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,625</td> </tr> </table>	給料手当	11,792	賞与	1,549	賞与引当金繰入額	1,657	退職給付引当金繰入額	878	減価償却費	1,997	賃借料	3,625	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,273</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,999</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,845</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,484</td> </tr> </table>	給料手当	12,273	賞与	1,999	貸倒引当金繰入額	514	賞与引当金繰入額	2,134	退職給付引当金繰入額	665	減価償却費	1,845	賃借料	3,484
給料手当	11,792																										
賞与	1,549																										
賞与引当金繰入額	1,657																										
退職給付引当金繰入額	878																										
減価償却費	1,997																										
賃借料	3,625																										
給料手当	12,273																										
賞与	1,999																										
貸倒引当金繰入額	514																										
賞与引当金繰入額	2,134																										
退職給付引当金繰入額	665																										
減価償却費	1,845																										
賃借料	3,484																										
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">9,328百万円</div>	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">9,615百万円</div>																										
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	8	工具器具及び備品	0	土地	3	投資その他の資産の「その他」	8	計	22	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	9	工具器具及び備品	1	無形固定資産の「その他」	0	計	11						
建物及び構築物	1																										
機械装置及び運搬具	8																										
工具器具及び備品	0																										
土地	3																										
投資その他の資産の「その他」	8																										
計	22																										
機械装置及び運搬具	9																										
工具器具及び備品	1																										
無形固定資産の「その他」	0																										
計	11																										
※6	※6 当社グループの得意先の民事再生計画が確定したことにより、リース解約損失引当金を取崩したことによる戻入額と、確定した債権に対する貸倒引当金繰入額を相殺表示しております。																										
※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	6	土地	1	計	8	※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">356</td> </tr> </table>	建物及び構築物	70	機械装置及び運搬具	11	土地	274	計	356										
建物及び構築物	0																										
機械装置及び運搬具	6																										
土地	1																										
計	8																										
建物及び構築物	70																										
機械装置及び運搬具	11																										
土地	274																										
計	356																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																												
<p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	建物及び構築物	195	機械装置及び運搬具	40	工具器具及び備品	242	ソフトウェア	18	投資その他の資産の「その他」	1	計	498	<p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	建物及び構築物	65	機械装置及び運搬具	28	工具器具及び備品	305	ソフトウェア	8	投資その他の資産の「その他」	9	計	416
	百万円																												
建物及び構築物	195																												
機械装置及び運搬具	40																												
工具器具及び備品	242																												
ソフトウェア	18																												
投資その他の資産の「その他」	1																												
計	498																												
	百万円																												
建物及び構築物	65																												
機械装置及び運搬具	28																												
工具器具及び備品	305																												
ソフトウェア	8																												
投資その他の資産の「その他」	9																												
計	416																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	74,236,210	—	—	74,236,210
合計	74,236,210	—	—	74,236,210
自己株式				
普通株式(注)1.2	92,486	541	54	92,973
合計	92,486	541	54	92,973

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加541株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少54株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	815	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	815	11	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,408	利益剰余金	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	74,236,210	—	1,398,000	72,838,210
合計	74,236,210	—	1,398,000	72,838,210
自己株式				
普通株式（注）2. 3	92,973	2,453,182	1,398,032	1,148,123
合計	92,973	2,453,182	1,398,032	1,148,123

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,398,000株は、取締役会決議に基づく自己株式消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,453,182株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加2,452,300株及び単元未満株式の買取りによる増加882株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,398,032株は、取締役会決議に基づく自己株式消却による減少1,398,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少32株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,408	19	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,018	14	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,863	利益剰余金	26	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円</p> <table data-bbox="204 373 746 668"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>59,889</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期 預金</td> <td>△1,338</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファ インド</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・フ アード</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>59,435</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	59,889	預入期間が3か月を超える定期 預金	△1,338	マネー・マネージメント・ファ インド	583	フリー・ファイナンシャル・フ アード	301	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>59,435</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円</p> <table data-bbox="852 373 1394 701"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>45,163</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期 預金</td> <td>△887</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファ インド</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・フ アード</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td>20,950</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>66,111</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	45,163	預入期間が3か月を超える定期 預金	△887	マネー・マネージメント・ファ インド	582	フリー・ファイナンシャル・フ アード	302	譲渡性預金	20,950	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>66,111</u>
現金及び預金勘定	59,889																						
預入期間が3か月を超える定期 預金	△1,338																						
マネー・マネージメント・ファ インド	583																						
フリー・ファイナンシャル・フ アード	301																						
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>59,435</u>																						
現金及び預金勘定	45,163																						
預入期間が3か月を超える定期 預金	△887																						
マネー・マネージメント・ファ インド	582																						
フリー・ファイナンシャル・フ アード	302																						
譲渡性預金	20,950																						
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>66,111</u>																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) 借主側					(1) 借主側				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	223	127	—	95	機械装置及び運搬具	137	65	—	71
工具器具及び備品	12,196	5,539	167	6,488	工具器具及び備品	11,255	6,535	167	4,552
ソフトウェア	1,330	927	113	289	ソフトウェア	1,257	992	113	151
合計	13,750	6,594	281	6,873	合計	12,651	7,593	280	4,776
② 未経過リース料期末残高相当額等 百万円					② 未経過リース料期末残高相当額等 百万円				
1年内			2,517		1年内			1,951	
1年超			4,311		1年超			2,572	
合計			6,829		合計			4,523	
リース資産減損勘定の残高			108		リース資産減損勘定の残高			40	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円				
支払リース料			3,061		支払リース料			2,548	
リース資産減損勘定の取崩額			93		リース資産減損勘定の取崩額			67	
減価償却費相当額			2,596		減価償却費相当額			2,189	
支払利息相当額			279		支払利息相当額			169	
減損損失			—		減損損失			—	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,846</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p>		百万円	1年内	1,916	1年超	3,930	合計	5,846		百万円	1年内	85	1年超	85	合計	170	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,511</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,230</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p>		百万円	1年内	1,718	1年超	2,511	合計	4,230		百万円	1年内	55	1年超	125	合計	180
	百万円																																
1年内	1,916																																
1年超	3,930																																
合計	5,846																																
	百万円																																
1年内	85																																
1年超	85																																
合計	170																																
	百万円																																
1年内	1,718																																
1年超	2,511																																
合計	4,230																																
	百万円																																
1年内	55																																
1年超	125																																
合計	180																																

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,000	1,000	0
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	15,000	14,347	△652
	小計	15,000	14,347	△652
合計		16,000	15,348	△651

2. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,239	7,047	3,808	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
		(3) その他	—	—	—
	小計	3,239	7,047	3,808	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	763	584	△179	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	500	487	△12
		その他	—	—	—
		(3) その他	3	2	△0
	小計	1,266	1,075	△191	
合計		4,506	8,122	3,616	

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は36百万円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
127	13	—

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	42
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,272
マネー・マネージメント・ファンド	583
フリー・ファイナンシャル・ファンド	301

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）
債券			
社債	30	12	—
その他	2,500	7,000	6,500

当連結会計年度末（平成20年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	16,000	15,237	△762
	小計	16,000	15,237	△762
合計		16,000	15,237	△762

2. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,331	3,897	1,565
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,331	3,897	1,565
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,471	1,152	△318
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	500	496	△3
	その他	—	—	—
	(3) その他	50	44	△5
	小計	2,021	1,692	△328
合計		4,352	5,590	1,237

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は465百万円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
13	0	25

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	38
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,256
マネー・マネージメント・ファンド	582
フリー・ファイナンシャル・ファンド	302
譲渡性預金	20,950
その他	2

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
社債	—	38	496
その他	1,000	9,500	5,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	512	584	△71

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	946	913	32

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その内、基金型確定給付企業年金制度については、平成18年10月1日付けで年金給付利率を引き下げて擬似キャッシュバランス制度に変更しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和42年3月より、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成18年10月1日付けでグローリー商事株式会社を吸収合併したことを機に、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、年金給付利率を引き下げて擬似キャッシュバランス制度を導入しております。また、当社は平成19年11月30日付けで基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度について退職給付信託を設定しております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また基金型確定給付企業年金は1つの連合型の基金、規約型確定給付企業年金は1つの年金、適格退職年金は2つの年金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	△28,600	△30,124
(2) 年金資産 (退職給付信託含む)	21,265	24,294
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△7,335	△5,830
(4) 未認識数理計算上の差異	1,783	5,871
(5) 未認識過去勤務債務 (注) 2	△3,210	△2,754
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△8,761	△2,713
(7) 前払年金費用	—	218
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△8,761	△2,931

前連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 当社及び一部の連結子会社において、規約型確定給付企業年金及び基金型確定給付企業年金の年金給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

当連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 当社及び一部の連結子会社において、規約型確定給付企業年金及び基金型確定給付企業年金の年金給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	1,792	1,676
(2) 利息費用	605	564
(3) 期待運用収益	△375	△425
(4) 数値計算上の差異の費用処理額	352	248
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△157	△455
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,218	1,607
(7) その他 (注) 3	△109	—
計	2,108	1,607

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. その他は連結子会社であったグローリー商事株式会社が当社との合併にあたり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、制度終了の会計処理を実施したことによる損益であります。

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理しております。）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	3,579	退職給付に係る否認額	3,155
賞与引当金	1,807	賞与引当金	2,212
繰越欠損金	970	研究開発費	1,030
リース解約損失引当金	957	投資有価証券評価損	801
投資有価証券評価損	737	貸倒引当金	601
未実現損益消去相当額	635	未払事業税	524
研究開発費	622	減価償却超過額	493
減価償却超過額	533	未実現損益消去相当額	436
その他	2,649	その他	2,390
繰延税金資産小計	12,493	繰延税金資産小計	11,646
評価性引当額	△1,560	評価性引当額	△1,512
繰延税金資産合計	10,933	繰延税金資産合計	10,133
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,528	その他有価証券評価差額金	△636
特別償却準備金	△45	特別償却準備金	△19
その他	△197	その他	△172
繰延税金負債計	△1,771	繰延税金負債計	△828
繰延税金資産の純額	9,161	繰延税金資産の純額	9,305
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.6	法定実効税率 (調整)	40.6
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.5	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.2
研究費等法人税額の特別控 除	△9.3	研究費等法人税額の特別控 除	△4.1
過年度未実現利益税効果	△5.7	評価性引当額	3.3
過年度法人税等	1.4	のれん償却額	1.0
のれん償却額	0.8	その他	△0.2
その他	1.3	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	41.8
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	32.6		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,829	47,535	24,174	164,539	—	164,539
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	7,012	7,012	△7,012	—
計	92,829	47,535	31,186	171,551	△7,012	164,539
営業費用	83,929	45,541	29,126	158,596	△7,017	151,579
営業利益	8,899	1,994	2,060	12,954	5	12,960
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	66,961	47,319	12,343	126,624	90,364	216,988
減価償却費	3,470	2,354	511	6,337	—	6,337
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	3,674	1,955	404	6,035	—	6,035

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,710	50,077	33,393	185,181	—	185,181
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	9,130	9,130	△9,130	—
計	101,710	50,077	42,523	194,311	△9,130	185,181
営業費用	86,968	45,273	39,206	171,448	△9,094	162,354
営業利益	14,741	4,804	3,316	22,862	△36	22,826
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	59,681	46,349	11,496	117,526	91,710	209,236
減価償却費	3,596	2,257	716	6,570	—	6,570
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	4,315	2,215	747	7,278	—	7,278

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機……………硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、硬貨入出金装置、紙幣入出金装置及び同製品の保守サービス
自動販売機及び自動サービス機器……………煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、コインロッカー及び同製品の保守サービス

その他の商品及び製品……………部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度90,364百万円、当連結会計年度91,710百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産（ソフトウェア）の償却額及び支出額がそれぞれ含まれております。

6. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ④に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で107百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で33百万円、「その他の商品及び製品」で12百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ減少しております。

（当連結会計年度）

有形固定資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で219百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で94百万円、「その他の商品及び製品」で47百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7. 追加情報

（当連結会計年度）

有形固定資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で130百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で62百万円、「その他の商品及び製品」で26百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	143,277	7,379	12,348	1,533	164,539	—	164,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,330	0	8	596	12,936	△12,936	—
計	155,608	7,380	12,357	2,130	177,476	△12,936	164,539
営業費用	142,833	7,205	12,421	2,056	164,516	△12,936	151,579
営業利益（又は営業損失）	12,774	174	△63	74	12,960	—	12,960
II. 資産	122,270	3,183	5,408	599	131,462	85,525	216,988

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	162,636	5,607	15,927	1,010	185,181	—	185,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,519	2	14	569	15,105	△15,105	—
計	177,155	5,609	15,942	1,579	200,287	△15,105	185,181
営業費用	154,820	5,561	15,523	1,555	177,460	△15,105	162,354
営業利益	22,335	47	418	24	22,826	—	22,826
II. 資産	111,974	2,531	7,904	860	123,271	85,965	209,236

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度90,364百万円、当連結会計年度91,710百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	9,540	16,830	2,105	28,476
II 連結売上高（百万円）				164,539
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.8	10.2	1.3	17.3

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	8,665	19,949	3,168	31,784
II 連結売上高（百万円）				185,181
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	4.7	10.8	1.7	17.2

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐伯照道	—	—	当社取締役	(被所有) —	—	—	訴訟委任	10	—	—

（注） 当該取引金額は、取締役佐伯照道氏が所属している北浜法律事務所・外国法共同事業に対する支払額であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,025.39円	1株当たり純資産額	2,110.69円
1株当たり当期純利益金額	87.15円	1株当たり当期純利益金額	160.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,461	11,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,461	11,711
期中平均株式数(株)	74,143,493	72,873,717

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行および株主還元策の一環として、消却を前提とした自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 160万株(上限) (発行済株式総数の2.16%)</p> <p>(3) 取得する価額の総額 4,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成19年5月18日から平成19年9月30日まで</p> <p>(5) 取得の方法 信託方式による市場買付け</p>	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,245	11,678	2.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	709	709	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,235	526	1.8	平成22年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	13,189	12,913	—	—

(注) 1. 平均利率については、加重平均利率で記載しておりますが、当該利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	498	28	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			46,895		34,502
2. 受取手形	※3		2,333		1,458
3. 売掛金	※1		33,181		29,461
4. 有価証券			3,381		16,385
5. 商品			1,350		908
6. 製品			9,208		7,122
7. 材料			34		26
8. 部品			2,766		2,046
9. 仕掛品			6,634		5,136
10. 貯蔵品			1,980		1,748
11. 関係会社未収入金			674		953
12. 関係会社貸付金			1,882		2,011
13. 前払費用			246		391
14. 繰延税金資産			2,773		3,643
15. その他			716		917
貸倒引当金			△28		△20
流動資産合計			114,032	60.0	106,693
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		25,728		26,168	
減価償却累計額		14,369	11,359	15,050	11,117
(2) 構築物		1,571		1,634	
減価償却累計額		1,070	500	1,124	509
(3) 機械及び装置		5,773		5,588	
減価償却累計額		4,559	1,214	4,391	1,196
(4) 車輛及び運搬具		136		134	
減価償却累計額		123	13	112	21
(5) 工具器具及び備品		29,575		31,655	
減価償却累計額		24,634	4,940	26,828	4,826
(6) 土地			10,709		10,709
(7) 建設仮勘定			51		447
有形固定資産合計			28,789	15.2	28,829

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		67		67	
(2) ソフトウェア		2,035		2,558	
(3) その他		2		1	
無形固定資産合計		2,105	1.1	2,627	1.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		22,496		21,606	
(2) 関係会社株式		7,226		7,591	
(3) 関係会社出資金		2,790		2,790	
(4) 従業員に対する長期 貸付金		10		14	
(5) 関係会社長期貸付金		592		194	
(6) 長期前払費用		100		47	
(7) 生命保険料積立金		841		994	
(8) 長期預金		6,500		6,500	
(9) 破産更生債権		68		68	
(10) 繰延税金資産		2,901		3,177	
(11) その他		1,579		1,576	
貸倒引当金		△73		△73	
投資その他の資産合計		45,033	23.7	44,487	24.4
固定資産合計		75,928	40.0	75,944	41.6
資産合計		189,960	100.0	182,638	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3	8,257		5,104	
2. 買掛金	※1	9,845		7,319	
3. 短期借入金		10,756		10,942	
4. 未払金		4,218		6,223	
5. 未払費用		1,485		1,420	
6. 未払法人税等		3,590		5,233	
7. 前受金		1,546		1,530	
8. 預り金		414		264	
9. 賞与引当金		3,400		4,226	
10. 役員賞与引当金		126		78	
11. 設備関係支払手形	※3	310		168	
12. その他		72		15	
流動負債合計		44,023	23.2	42,527	23.3
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		6,746		875	
2. その他		536		458	
固定負債合計		7,283	3.8	1,333	0.7
負債合計		51,306	27.0	43,861	24.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			12,892	6.8	12,892	7.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		20,629		20,629		
(2) その他資本剰余金		0		—		
資本剰余金合計			20,629	10.9	20,629	11.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		3,223		3,223		
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金		3,000		3,000		
試験研究基金		2,000		2,000		
特別償却準備金		66		28		
別途積立金		61,500		86,500		
繰越利益剰余金		33,421		12,705		
利益剰余金合計			103,211	54.3	107,457	58.8
4. 自己株式			△110	△0.1	△2,912	△1.6
株主資本合計			136,623	71.9	138,067	75.6
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			2,030	1.1	708	0.4
評価・換算差額等合計			2,030	1.1	708	0.4
純資産合計			138,654	73.0	138,776	76.0
負債純資産合計			189,960	100.0	182,638	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 売上高	※10	113,733	100.0	157,062	100.0
II 売上原価					
1. 商品製品期首たな卸高		6,407		10,558	
2. 合併による商品製品受入高		1,858		—	
3. 当期製品製造原価	※1 ※10	61,803		62,615	
4. 当期商品製品仕入高	※10	11,374		21,029	
5. 他勘定より振替	※2	14,135		23,129	
合計		95,579		117,333	
6. 他勘定へ振替	※3	921		1,461	
7. 商品製品期末たな卸高		10,558	84,098	8,031	107,840
売上総利益			29,634		49,221
III 販売費及び一般管理費	※1 ※4 ※10		19,799		31,473
営業利益			9,835		17,748
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※10	109		164	
2. 有価証券利息		174		203	
3. 受取配当金	※10	1,748		808	
4. 賃貸収入	※10	344		363	
5. その他の営業外収益		661	3,038	304	1,844
V 営業外費用					
1. 支払利息		85		215	
2. 賃貸原価	※5	182		181	
3. たな卸資産廃却損		413		1,538	
4. その他の営業外費用		93	774	262	2,198
経常利益			12,099		17,394
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※6	0		5	
2. 投資有価証券売却益		11		—	
3. 抱合せ株式消滅差益		21,481		—	
4. 貸倒引当金戻入額		—		7	
5. その他の特別利益		4	21,497	—	12
特別損失					
1. 固定資産売却損	※7	1		10	
2. 固定資産除却損	※8	191		182	
3. 投資有価証券評価損		36		481	
4. 関係会社株式評価損	※9	276		158	
5. 訴訟和解金		723		—	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
6. その他の特別損失		11	1,240	1.1	29	863	0.6
税引前当期純利益			32,356	28.4		16,543	10.5
法人税、住民税及び事 業税		3,366			6,262		
法人税等調整額		△125	3,241	2.8	△242	6,019	3.8
当期純利益			29,115	25.6		10,523	6.7

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		31,032	44.2	30,235	43.7
II 労務費	※1	10,824	15.4	11,537	16.7
III 経費	※2	28,410	40.4	27,397	39.6
当期総製造費用		70,267	100.0	69,170	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,214		6,634	
合計		75,482		75,805	
期末仕掛品たな卸高		6,634		5,136	
他勘定振替高	※3	7,044		8,052	
当期製品製造原価		61,803		62,615	

(脚注)

原価計算の方法

前事業年度、当事業年度とも組別総合原価計算であります。

前事業年度		当事業年度	
※1 労務費の中には、賞与引当金繰入額1,495百万円及び退職給付引当金繰入額603百万円が含まれております。		※1 労務費の中には、賞与引当金繰入額1,832百万円及び退職給付引当金繰入額345百万円が含まれております。	
※2 経費の中には、外注加工費20,457百万円及び減価償却費2,355百万円が含まれております。		※2 経費の中には、外注加工費18,674百万円及び減価償却費2,874百万円が含まれております。	
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
	百万円		百万円
売上原価	6,027	売上原価	5,808
固定資産	152	固定資産	158
販売費及び一般管理費	324	販売費及び一般管理費	247
営業外費用	339	営業外費用	1,210
その他	199	その他	627
計	<u>7,044</u>	計	<u>8,052</u>

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						配当準備積立金	試験研究基金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	-	20,629	3,223	3,000	2,000	94	61,500	5,899	75,717	△109	109,130	
事業年度中の変動額														
特別償却準備金の取崩（百万円）（注）								△23		23	-		-	
特別償却準備金の取崩（百万円）								△37		37	-		-	
合併による特別償却準備金の受入（百万円）								33			33		33	
剰余金の配当（百万円）（注）										△815	△815		△815	
剰余金の配当（百万円）										△815	△815		△815	
役員賞与の支給（百万円）（注）										△23	△23		△23	
当期純利益（百万円）										29,115	29,115		29,115	
自己株式の取得（百万円）												△1	△1	
自己株式の処分（百万円）			0	0								0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（百万円）														
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	0	0	-	-	-	△28	-	27,521	27,493	△1	27,492	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	0	20,629	3,223	3,000	2,000	66	61,500	33,421	103,211	△110	136,623	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,185	2,185	111,316
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩（百万円）（注）			-
特別償却準備金の取崩（百万円）			-
合併による特別償却準備金の受入（百万円）			33
剰余金の配当（百万円）（注）			△815
剰余金の配当（百万円）			△815
役員賞与の支給（百万円）（注）			△23
当期純利益（百万円）			29,115
自己株式の取得（百万円）			△1
自己株式の処分（百万円）			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（百万円）	△155	△155	△155
事業年度中の変動額合計（百万円）	△155	△155	27,337
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,030	2,030	138,654

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
						配当準備積立金	試験研究基金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	0	20,629	3,223	3,000	2,000	66	61,500	33,421	103,211	△110	136,623	
事業年度中の変動額														
特別償却準備金の取崩 (百万円)								△38		38	—		—	
別途積立金の積立額 (百万円)									25,000	△25,000	—		—	
剰余金の配当 (百万円)										△2,427	△2,427		△2,427	
当期純利益 (百万円)										10,523	10,523		10,523	
自己株式の取得 (百万円)												△6,652	△6,652	
自己株式の処分 (百万円)			△0	△0						△3,850	△3,850	3,850	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (百万円)														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0	—	—	—	△38	25,000	△20,715	4,245	△2,801	1,444	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	12,892	20,629	—	20,629	3,223	3,000	2,000	28	86,500	12,705	107,457	△2,912	138,067	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,030	2,030	138,654
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (百万円)			—
別途積立金の積立額 (百万円)			—
剰余金の配当 (百万円)			△2,427
当期純利益 (百万円)			10,523
自己株式の取得 (百万円)			△6,652
自己株式の処分 (百万円)			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (百万円)	△1,321	△1,321	△1,321
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,321	△1,321	122
平成20年3月31日 残高 (百万円)	708	708	138,776

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 製品 総平均法による原価法を採用しております。 (3) 材料 移動平均法による原価法を採用しております。 (4) 部品 移動平均法による原価法を採用しております。 (5) 仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 (6) 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 材料 同左 (4) 部品 同左 (5) 仕掛品 同左 (6) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～12年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ330百万円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ185百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ126百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を行った為替予約は有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法について 同左 (2) 連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、138,654百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————
(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。	—————

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「製品期首たな卸高」、「当期製品仕入高」、「製品期末たな卸高」として区分表示しておりましたが、合併による科目表示の整合性を図るため、当事業年度より「商品製品期首たな卸高」、「当期商品製品仕入高」、「商品製品期末たな卸高」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品製品期首たな卸高」に含まれている「製品期首たな卸高」は6,407百万円、「当期商品製品仕入高」に含まれている「当期製品仕入高」は6,883百万円、「商品製品期末たな卸高」に含まれている「製品期末たな卸高」は9,208百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用に区分表示しておりました「部品廃却損」及び前事業年度まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「製品廃却損」及び「その他たな卸資産廃却損」は、当事業年度より「たな卸資産廃却損」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「たな卸資産廃却損」に含まれている「部品廃却損」は339百万円、「製品廃却損」は64百万円、「その他たな卸資産廃却損」は2百万円であり、前事業年度の「その他の営業外費用」に含まれている「製品廃却損」は38百万円、「その他たな卸資産廃却損」は0百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「有価証券」には14,500百万円、前事業年度の「現金及び預金」には13,000百万円の譲渡性預金がそれぞれ含まれております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は従来、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、打切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)								
<p>※1 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,180</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,763</td> </tr> </table>	売掛金	8,180	買掛金	2,763	<p>※1 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,558</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,641</td> </tr> </table>	売掛金	10,558	買掛金	1,641
売掛金	8,180								
買掛金	2,763								
売掛金	10,558								
買掛金	1,641								
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し 保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">80百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対 し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">165百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し 保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">89百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対 し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">13百万円</p>								
<p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理をしております。なお、当期末 日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期 手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table>	受取手形	438百万円	支払手形	1,888百万円	設備関係支払手形	84百万円	<p>—————</p>		
受取手形	438百万円								
支払手形	1,888百万円								
設備関係支払手形	84百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">8,886百万円</p>	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">9,379百万円</p>																																												
※2 他勘定より振替の内訳は部品（社内加工部品を含む）及び保守の売上に対する原価であります。	※2 他勘定より振替の内訳は部品（社内加工部品を含む）及び保守の売上に対する原価であります。																																												
※3 他勘定へ振替の内訳は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921</td> </tr> </table>	製造費用	732	固定資産	43	営業外費用	79	その他	66		921	※3 他勘定へ振替の内訳は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造費用</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461</td> </tr> </table>	製造費用	940	固定資産	85	営業外費用	290	その他	144		1,461																								
製造費用	732																																												
固定資産	43																																												
営業外費用	79																																												
その他	66																																												
	921																																												
製造費用	940																																												
固定資産	85																																												
営業外費用	290																																												
その他	144																																												
	1,461																																												
※4 販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,353</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,306</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">2,216</td> </tr> </table>	販売諸費	1,843	荷造運送費	1,045	給与手当	4,353	賞与	366	賞与引当金繰入額	1,306	福利厚生費	548	退職給付引当金繰入額	403	役員賞与引当金繰入額	126	減価償却費	1,109	賃借料	1,589	手数料	2,216	※4 販売費に属する費用のおおよその割合は63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">3,861</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">7,224</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,740</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,431</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,773</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">2,733</td> </tr> </table>	販売諸費	3,861	荷造運送費	1,718	給与手当	7,224	賞与	1,503	賞与引当金繰入額	1,740	福利厚生費	669	退職給付引当金繰入額	548	役員賞与引当金繰入額	78	減価償却費	1,431	賃借料	2,773	手数料	2,733
販売諸費	1,843																																												
荷造運送費	1,045																																												
給与手当	4,353																																												
賞与	366																																												
賞与引当金繰入額	1,306																																												
福利厚生費	548																																												
退職給付引当金繰入額	403																																												
役員賞与引当金繰入額	126																																												
減価償却費	1,109																																												
賃借料	1,589																																												
手数料	2,216																																												
販売諸費	3,861																																												
荷造運送費	1,718																																												
給与手当	7,224																																												
賞与	1,503																																												
賞与引当金繰入額	1,740																																												
福利厚生費	669																																												
退職給付引当金繰入額	548																																												
役員賞与引当金繰入額	78																																												
減価償却費	1,431																																												
賃借料	2,773																																												
手数料	2,733																																												
※5 賃貸原価のうちには、減価償却費118百万円が含まれております。	※5 賃貸原価のうちには、減価償却費118百万円が含まれております。																																												
※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	建物	0	工具器具及び備品	0		0	※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	機械及び装置	5		5																																		
建物	0																																												
工具器具及び備品	0																																												
	0																																												
機械及び装置	5																																												
	5																																												
※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	機械及び装置	0	土地	1		1	※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table>	機械及び装置	10	工具器具及び備品	0		10																																
機械及び装置	0																																												
土地	1																																												
	1																																												
機械及び装置	10																																												
工具器具及び備品	0																																												
	10																																												

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物</td><td>102</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>70</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1</td></tr> <tr><td></td><td style="border-top: 1px solid black;">191</td></tr> </table>	建物	102	構築物	5	機械及び装置	10	車輛及び運搬具	0	工具器具及び備品	70	ソフトウェア	1	長期前払費用	1		191	<p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物</td><td>53</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>16</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>84</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>6</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>5</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>9</td></tr> <tr><td></td><td style="border-top: 1px solid black;">182</td></tr> </table>	建物	53	構築物	5	機械及び装置	16	車輛及び運搬具	1	工具器具及び備品	84	建設仮勘定	6	ソフトウェア	5	長期前払費用	9		182
建物	102																																		
構築物	5																																		
機械及び装置	10																																		
車輛及び運搬具	0																																		
工具器具及び備品	70																																		
ソフトウェア	1																																		
長期前払費用	1																																		
	191																																		
建物	53																																		
構築物	5																																		
機械及び装置	16																																		
車輛及び運搬具	1																																		
工具器具及び備品	84																																		
建設仮勘定	6																																		
ソフトウェア	5																																		
長期前払費用	9																																		
	182																																		
<p>※9 関係会社株式評価損</p> <p>当社の関係会社であるマルエスG T株式会社の株式について評価損を計上したことによるものであります。</p>	<p>※9 関係会社株式評価損</p> <p>当社の関係会社である株式会社ウォーカーロングの株式について評価損を計上したことによるものであります。</p>																																		
<p>※10 関係会社との取引にかかるもの</p> <p>関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>51,753</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td>29,641</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>28</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,712</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td>343</td></tr> </table>	売上高	51,753	仕入高	29,641	受取利息	28	受取配当金	1,712	賃貸収入	343	<p>※10 関係会社との取引にかかるもの</p> <p>関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>28,283</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td>37,593</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>43</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>722</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td>360</td></tr> </table>	売上高	28,283	仕入高	37,593	受取利息	43	受取配当金	722	賃貸収入	360														
売上高	51,753																																		
仕入高	29,641																																		
受取利息	28																																		
受取配当金	1,712																																		
賃貸収入	343																																		
売上高	28,283																																		
仕入高	37,593																																		
受取利息	43																																		
受取配当金	722																																		
賃貸収入	360																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	92,486	541	54	92,973
合計	92,486	541	54	92,973

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加541株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少54株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	92,973	2,453,182	1,398,032	1,148,123
合計	92,973	2,453,182	1,398,032	1,148,123

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,453,182株は、単元未満株式の買取りによる増加882株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,452,300株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,398,032株は、単元未満株式の売渡しによる減少32株、取締役会決議に基づく自己株式償却による減少1,398,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>14</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,191</td> <td>687</td> <td>—</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>139</td> <td>73</td> <td>—</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,353</td> <td>768</td> <td>—</td> <td>585</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8	5	—	3	車輛及び運搬具	14	1	—	12	工具器具及び備品	1,191	687	—	503	ソフトウェア	139	73	—	65	計	1,353	768	—	585		百万円	1年内	262	1年超	316	合計	579	リース資産減損勘定の残高	—		百万円	支払リース料	397	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	370	支払利息相当額	15	減損損失	—	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>—</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>989</td> <td>704</td> <td>—</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>109</td> <td>69</td> <td>—</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,122</td> <td>785</td> <td>—</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8	7	—	1	車輛及び運搬具	14	4	—	9	工具器具及び備品	989	704	—	284	ソフトウェア	109	69	—	39	計	1,122	785	—	336		百万円	1年内	145	1年超	186	合計	332	リース資産減損勘定の残高	—		百万円	支払リース料	270	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	263	支払利息相当額	8	減損損失	—
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	8	5	—	3																																																																																																					
車輛及び運搬具	14	1	—	12																																																																																																					
工具器具及び備品	1,191	687	—	503																																																																																																					
ソフトウェア	139	73	—	65																																																																																																					
計	1,353	768	—	585																																																																																																					
	百万円																																																																																																								
1年内	262																																																																																																								
1年超	316																																																																																																								
合計	579																																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	—																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
支払リース料	397																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																								
減価償却費相当額	370																																																																																																								
支払利息相当額	15																																																																																																								
減損損失	—																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	8	7	—	1																																																																																																					
車輛及び運搬具	14	4	—	9																																																																																																					
工具器具及び備品	989	704	—	284																																																																																																					
ソフトウェア	109	69	—	39																																																																																																					
計	1,122	785	—	336																																																																																																					
	百万円																																																																																																								
1年内	145																																																																																																								
1年超	186																																																																																																								
合計	332																																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	—																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
支払リース料	270																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																								
減価償却費相当額	263																																																																																																								
支払利息相当額	8																																																																																																								
減損損失	—																																																																																																								

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>(2) 貸主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	1年内	155	1年超	220	合計	375	1年内	4	1年超	8	合計	12	<p>(2) 貸主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	1年内	76	1年超	134	合計	211	1年内	4	1年超	6	合計	10
1年内	155																								
1年超	220																								
合計	375																								
1年内	4																								
1年超	8																								
合計	12																								
1年内	76																								
1年超	134																								
合計	211																								
1年内	4																								
1年超	6																								
合計	10																								

(有価証券関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	2,739	退職給付に係る否認額	2,376
賞与引当金	1,380	賞与引当金	1,715
投資有価証券評価損	1,027	投資有価証券評価損	1,098
研究開発費	613	研究開発費	1,013
減価償却超過額	460	未払事業税	440
その他	1,801	減価償却超過額	394
繰延税金資産小計	8,023	その他	1,281
評価性引当額	△673	繰延税金資産小計	8,318
繰延税金資産合計	7,350	評価性引当額	△704
繰延税金負債		繰延税金資産合計	7,614
その他有価証券評価差額金	△1,465	繰延税金負債	
その他	△209	その他有価証券評価差額金	△617
繰延税金負債計	△1,674	その他	△175
繰延税金資産の純額	5,675	繰延税金負債計	△793
		繰延税金資産の純額	6,820
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6
研究費等の法人税額特別控除	△2.7	研究費等の法人税額特別控除	△4.9
合併に伴う永久差異	△27.3	住民税均等割	0.6
評価性引当額の増加	0.5	その他	0.6
その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
連結子会社グローリー商事株式会社との合併

(2) 企業結合の法的形式
共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称
グローリー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

当社は、昭和32年製造と販売を分離独立させ、事業製品であります貨幣処理機、自動販売機等の開発、製造は当社が、販売及びメンテナンスは連結子会社でありますグローリー商事株式会社が、それぞれ分担し、両社の独自の専門性を研きながら製販一体となって事業活動を展開してまいりました。

また、平成12年には、グローリー商事株式会社の100%子会社化を実施し、グループ経営力、事業競争力の強化を図りました。

この度、今後更なる発展を目的に、製販の機能を統合することで、経営資源の集中化による経営効率の向上、顧客対応のスピードアップ、コスト競争力の向上が図れる体制が実現するとの判断にたち、当社がグローリー商事株式会社と合併することといたしました。

②合併の期日

平成18年10月1日

③合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グローリー商事株式会社は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,870.08円	1株当たり純資産額	1,935.79円
1株当たり当期純利益金額	392.69円	1株当たり当期純利益金額	144.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	29,115	10,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29,115	10,523
期中平均株式数(株)	74,143,493	72,873,717

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策の遂行および株主還元策の一環として、消却を前提とした自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 160万株(上限) (発行済株式総数の2.16%)</p> <p>(3) 取得する価額の総額 4,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成19年5月18日から平成19年9月30日まで</p> <p>(5) 取得の方法 信託方式による市場買付け</p>	<p>—————</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ビットワレット(株)	6,800	650
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	823	540
		(株)T&Dホールディングス	77,600	405
		(株)広島銀行	531,289	255
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,780	225
		姫路ケーブルテレビ(株)	4,600	207
		神姫バス(株)	300,000	198
		(株)みずほフィナンシャルグループ	540	197
		(株)ノーリツ	151,200	188
		(株)中国銀行	120,000	171
		(株)池田銀行	63,502	170
		(株)りそなホールディングス	918	152
		(株)伊予銀行	125,394	133
		その他 (139銘柄)	5,107,032	2,568
計		6,752,479	6,065	

【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	MASCOT INVESTMENTS LIMITED ユーロ円建 社債	1,000	1,000
		小計	1,000	1,000
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	みずほインターナショナル ユーロ円建社 債	2,500	2,500
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ユーロ円建社債	2,000	2,000
		マークファイナンスリミテッド ユーロ円 建社債	1,000	1,000
		ジーマックインターナショナルファイナン スビーグイ ユーロ円建社債	1,000	1,000
		カリヨン・フィナンス ユーロ円建社債	1,000	1,000
		大和証券SMBC(株) ユーロ円建社債	1,000	1,000
		ノルトライン・ヴェストファーレン州ユー ロ円建社債	1,000	1,000
		ルクセンブルク国立貯蓄銀行 ユーロ円建 社債	1,000	1,000
		あおぞら債券3年 利付金融債	1,000	1,000
		Nomura Bank International plc (NBI # 1021) ユーロ円建社債	1,000	1,000
		Marc110930農中2.5 ユーロ円建社債	1,000	1,000
		三井住友銀リース(株) ユーロ円建社債	500	500
		大和証券SMBC(株) ユーロ円建社債	500	500
		2.6ドイツギンコウ ロンドン ユーロ円建 社債	500	500
		小計	15,000	15,000
	その他有 価証券	三菱セキュリティーズインターナショナル ユーロ円建社債	500	496
小計		500	496	
計			16,500	16,496

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有 価証券	マネー・マネージメント・ファンド （6銘柄）	582,962,065	582
		フリー・ファイナンシャル・ファンド （2銘柄）	302,236,406	302
		（譲渡性預金）		
		住友信託銀行(株)	—	5,500
		三菱UFJ信託銀行(株)	—	4,000
		(株)三井住友銀行	—	3,000
		(株)中国銀行	—	1,000
		(株)広島銀行	—	1,000
	小計	885,198,471	15,385	
投資有価証 券	その他有 価証券	ジャフコ・スーパーV3-B号投資事業有 限責任組合	5	44
		のぞみ信用組合	10,000	1
		小計	10,005	45
計		885,208,476	15,430	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,728	627	188	26,168	15,050	819	11,117
構築物	1,571	81	18	1,634	1,124	67	509
機械及び装置	5,773	283	469	5,588	4,391	259	1,196
車輛及び運搬具	136	18	21	134	112	8	21
工具器具及び備品	29,575	2,954	874	31,655	26,828	2,982	4,826
土地	10,709	—	—	10,709	—	—	10,709
建設仮勘定	51	696	300	447	—	—	447
有形固定資産計	73,547	4,661	1,872	76,337	47,507	4,138	28,829
無形固定資産							
電話加入権	67	—	—	67	—	—	67
ソフトウェア	8,146	1,353	256	9,243	6,685	719	2,558
その他	18	—	—	18	16	0	1
無形固定資産計	8,231	1,353	256	9,329	6,701	719	2,627
長期前払費用	739	6	16	730	683	46	47
繰延資産							
_____	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	社員食堂改装工事		132百万円
工具器具及び備品	増加額	プレス用金型他 金型類	1,492点	1,470百万円
ソフトウェア	増加額	新財務会計システム構築		236百万円
	増加額	C T I 保守受付システム開発		177百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	102	—	0	7	94
賞与引当金	3,400	4,226	3,400	—	4,226
役員賞与引当金	126	78	126	—	78

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	2,325
預金	
当座預金	9,120
普通預金	3,694
自由金利型定期預金	18,791
通知預金	570
小計	32,176
合計	34,502

② 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ヤマシマ東海(株)	227
(株)安田陳列	202
三井住友ファイナンス&リース(株)	195
南都リース(株)	84
ヤマシマ(株)	81
その他	665
合計	1,458

b. 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年4月	525
平成20年5月	600
平成20年6月	236
平成20年7月	50
平成20年8月	34
平成20年9月	5
平成20年10月	4
合計	1,458

③ 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士通株	2,955
GLORY Europe GmbH	2,932
グローリーリンクス株	2,353
ナスカ株	1,744
Standardwerk Eugen Reis GmbH	1,155
東芝テック株	1,108
その他	17,210
合計	29,461

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
33,181	164,159	167,879	29,461	85.07	69.8

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額（百万円）
他社商品	760
他社雑品	64
営業部品	83
合計	908

⑤ 製品

品名	金額（百万円）
貨幣処理機	2,283
情報処理機及び貨幣端末機器	2,756
自動販売機	1,488
自動サービス機器	594
その他	0
合計	7,122

⑥ 材料

品名	金額（百万円）
鋼材類	26
合計	26

⑦ 部品

品名	金額（百万円）
半導体部品	469
軸発光部品	373
識別部品	164
電源部品	121
モーター部品	58
ハーネス部品	50
一般構造用成形部品	43
一般構造用板物部品	36
スイッチ部品	31
その他	697
合計	2,046

⑧ 仕掛品

品名	金額（百万円）
組立部門	
貨幣処理機	1,513
情報処理機及び貨幣端末機器	2,073
自動販売機	274
自動サービス機器	133
その他	1,104
材料加工部門	38
合計	5,136

⑨ 貯蔵品

品名	金額（百万円）
保守部品	450
その他	1,297
合計	1,748

⑩ 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	計 (百万円)
阪本(株)	238	16	254
(株)ヒラタ	182	22	205
三陽(株)	174	—	174
ビルコン(株)	145	—	145
コーデンシ(株)	125	—	125
その他	4,237	130	4,367
合計	5,104	168	5,272

b. 期日別内訳

期日別	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	計 (百万円)
平成20年4月	1,748	43	1,792
平成20年5月	236	—	236
平成20年6月	3,119	111	3,230
平成20年7月	—	14	14
合計	5,104	168	5,272

⑪ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
グローリー機器(株)	780
(株)リコー	535
ネッツエスアイ東洋(株)	366
菱洋エレクトロ(株)	324
日本たばこ産業(株)	258
その他	5,052
合計	7,319

⑫ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱三井住友銀行	1,508
㈱三菱東京UFJ銀行	687
㈱みずほ銀行	677
その他	8,070
合計	10,942

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券						
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日						
1単元の株式数	100株						
株式の名義書換え							
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部						
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス						
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社						
名義書換手数料	無料						
新券交付手数料	1枚につき 315円(税込み)						
単元未満株式の買取りおよび買増し							
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部						
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス						
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社						
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取請求または買増請求にかかる単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当りの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
100万円以下の金額につき	1.150%						
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%						
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%						
公告掲載方法	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.glory.co.jp						
株主に対する特典	該当事項はありません。						

(注) 定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第62期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月28日関東財務局長に提出

平成19年6月29日関東財務局長に提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年5月18日 至平成19年5月31日）平成19年6月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成19年6月1日 至平成19年6月30日）平成19年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成19年7月1日 至平成19年7月31日）平成19年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成19年8月1日 至平成19年8月31日）平成19年9月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成19年9月1日 至平成19年9月30日）平成19年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年2月7日 至平成20年2月29日）平成20年3月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年4月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

グローリー株式会社

取締役会 御中

みずず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宗久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高石 英二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中瀬 守

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

グローリー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宗久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

グローリー株式会社

取締役会 御中

みずず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宗久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高石 英二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中瀬 守

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

グローリー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宗久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。